

古河電工グループ サステナビリティレポート

2017



編集方針

本レポートは、すべてのステークホルダーの皆様へ古河電工グループの事業活動、マネジメント、環境および社会性に関する考え方や取り組みを報告するものです。編集にあたってはCSRに関する考え方や取り組みをわかりやすくご報告し、ご理解いただけるよう努めています。

報告対象範囲

対象期間

2016年度(2016年4月～2017年3月)

(注) 一部にはこれまでの取り組みや2017年度の活動を含んでいます。

対象組織

古河電工および国内外のグループ会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその対象を明示します。

発行時期

発行日：2017年8月4日

次回発行予定：2018年8月

編集・発行元

古河電気工業(株) 総務・CSR本部 CSR推進部
〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号
TEL：03-3286-3044 FAX：03-3286-3919

お問い合わせ先

- ・ レポート全般について
古河電気工業(株) 総務・CSR本部 CSR推進部
TEL：03-3286-3044 FAX：03-3286-3919
- ・ 事業報告について
古河電気工業(株) 財務・調達本部 IR・広報部
TEL：03-3286-3050 FAX：03-3286-3694
- ・ 環境報告について
古河電気工業(株) ものづくり改革本部 安全環境推進室
TEL：03-3525-8813 FAX：03-3252-3055

本報告書の開示情報の正確性の保証に関する考え方

開示情報の正確性を確保するため、当該情報に関する担当部門、広報を担当するIR・広報部、報告書の編集を担当するCSR推進部で記載内容を精査しています。また外部からの意見を取り入れたレポートとするため、外部有識者による第三者意見を掲載しています。

情報開示体系

当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでいます。

また、あらゆるステークホルダーの皆様へ当社をより深くご理解いただくために、非財務情報も含め、各種媒体にて情報提供に努めています(下表ご参照)。

非財務情報	財務情報
<ul style="list-style-type: none">・ CSRサイト・ サステナビリティレポート・ コーポレートガバナンス報告書	<ul style="list-style-type: none">・ IRサイト・ Financial Statements・ 有価証券報告書/四半期報告書・ 決算短信など

アンケートのお願い

ご意見・ご感想をお聞かせください。

サステナビリティレポート2017のページへ

 <http://www.furukawa.co.jp/csr/report/>

古河電工 CSR 活動の歩み

1972	公害防止全社規程を制定
1974	環境管理室の設置 省エネルギー活動チームの発足
1989	特定フロン使用削減チームの発足
1992	独占禁止法ガイドラインを発行
1993	「地球環境保全に関する基本的な考え」を策定 (古河電工のボランタリープラン)
1996	特定フロン、トリクロロエタン全廃
1997	産業廃棄物削減推進チームの発足
1998	古河電工環境基本方針を制定 ISO14001 認証取得を開始 公害防止全社規程を改訂し、全社環境管理規程を制定
2000	環境報告書を創刊
2001	環境会計を導入 ゼロエミッション活動を開始
2002	独占禁止法マニュアルを発行
2003	「古河サバイバルプラン」を発表 執行役員制度を導入 古河電工環境基本方針を改訂
2004	「カンパニー制およびチーフ・オフィサー制」の導入 古河電工グループ企業行動憲章を制定 障がい者雇用の特例子会社「古河ニューリーフ」を立ち上げ
2005	内部通報制度を導入し社内外に通報窓口を開設 コンプライアンス・ハンドブックを発行
2006	中期経営計画「イノベーション09」を発表 報告書名称を「環境・社会報告書」に改め発行
2007	CSR推進本部を設置 CSRO (Chief Social Responsibility Officer) の選任 報告書名称を「CSR報告書」に改め発行 古河電工グループ理念およびコーポレートメッセージを制定
2008	古河電工グループ環境基本方針を制定 古河電工グループ社会貢献活動基本方針を制定 新型インフルエンザ対応基本方針を制定 コンプライアンス誓約書を導入 eフレンドリーマーク (環境調和製品) 認定制度をスタート
2009	古河電工グループグリーン調達活動ガイドラインを発行 BCM (事業継続マネジメント) 基本方針を制定 全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施 優秀関係会社表彰に CSR 特別賞を新設
2010	中期経営計画「ニューフロンティア2012」を発表 パートナー様向け CSR 推進ガイドラインを発行 社長と現場のこだわり対話、およびコンプライアンス座談会を実施 コンプライアンス月間の設置 関係会社を対象にコンプライアンス意識調査を実施
2011	情報セキュリティ・個人情報保護月間の設置 古河電工グループ CSR 基本方針を改定 東日本大震災被災地復興支援に義援金 2.5 億円を寄付 (当社グループ全体) 古河電工グループ CSR 行動規範を改定、それに伴い古河電工企業行動憲章を廃止 競争法コンプライアンスガイドを発行
2012	事業継続推進機構 (BCAO) のBCAOアワード2011「優秀実践賞」を受賞 報告書名称を「サステナビリティレポート」に改め発行 古河電工グループ贈収賄禁止基本方針および贈収賄防止ガイドを制定
2013	中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」を発表 「カンパニー制およびチーフ・オフィサー制」から「事業部門制および本部門制」に移行 総務・CSR本部の発足
2014	国内の1事業部門でEICC監査を受審 公立学校教員受入研修を実施 (開始) 国内グループ会社と合同で従業員意識調査を実施 競争法コンプライアンスガイド第2版 (日英中共通版) を発行 中国関係会社ローカル従業員向けコンプライアンス教育実施 (開始)
2015	公立小学校への出張授業を実施
2016	中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」を発表 海外グループ会社向けに内部通報窓口を開設 国内グループ会社と合同で従業員意識調査を実施

古河電工グループ サステナビリティレポート 2017

Contents

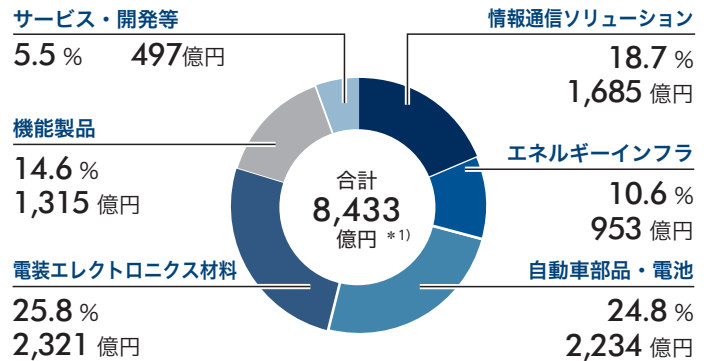
02	編集方針
03	古河電工 CSR 活動の歩み
03	目次
04	グループ概要
06	トップメッセージ
10	特集1 OFSの活動 古河電工グループの北米拠点 — 光ファイバのグローバル貢献 —
12	特集2 皆がいきいきと働き、成長し 続け、誇れる企業へ — ダイバーシティ推進と働き方 改革のご紹介 —
14	財務・非財務ハイライト
16	事業報告 情報通信ソリューション/ エネルギーインフラ/自動車部品・電池/ 電装エレクトロニクス材料/機能製品
22	マネジメント報告
22	コーポレート・ガバナンス
26	CSR マネジメント
28	ステークホルダーとの関係
30	リスクマネジメント
32	コンプライアンス
34	社会性報告
34	お客様との関わり
36	お取引先様との関わり
38	株主・投資家様との関わり
40	従業員との関わり
46	地域・社会との関わり
50	環境報告
	環境マネジメント/マテリアルフロー 環境保全活動目標と実績/環境調和製品/ 地球温暖化防止/廃棄物削減/水資源/ 化学物質管理/環境リスク管理/ 生物多様性保全
60	第三者意見
61	集計対象会社一覧

グループ概要

会社概要

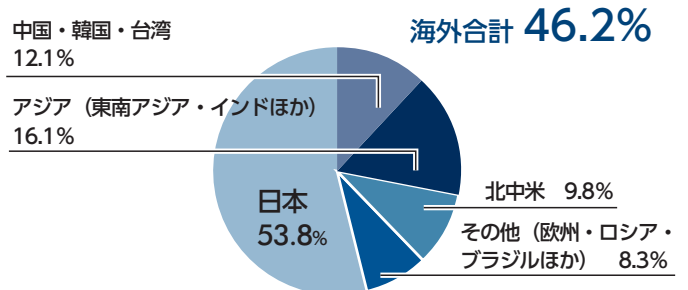
商号	古河電気工業株式会社
社長	小林 敬一
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金	69,395百万円 (2017年3月末)
売上高 (2017年3月期)	843,344百万円 (連結) 398,777百万円 (単体)
従業員数 (2017年3月末)	52,254名 (連結) 3,657名 (単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話	03 (3286) 3001

セグメント別売上高構成比率



*1) セグメント間の内部売上高および振替高を相殺消去した数値です。

海外売上高構成比率



古河電工グループ事業内容

インフラ



光ファイバ、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光半導体デバイス、メタル通信ケーブル、光ファイバ融着接続機、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル、電力部品、被覆線、電気絶縁テープ、電材製品などの製造・販売および工事

機能製品



ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱製品、ハードディスク用アルミ基板材、電解銅箔などの製造・販売

電装エレクトロニクス



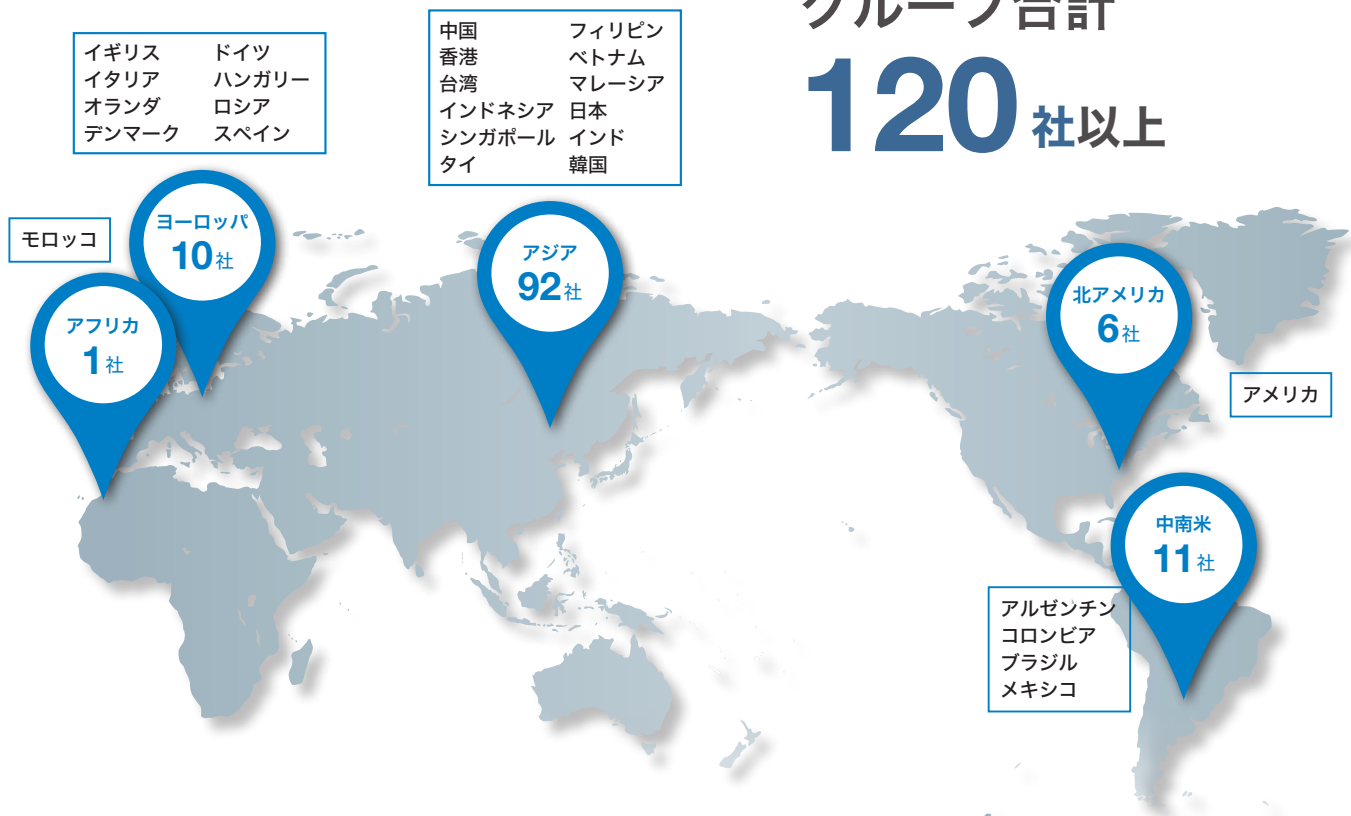
自動車部品 (ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、周辺監視レーダほか)、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線、伸銅品、機能表面製品 (めっき)、電子部品用加工製品 (リードフレームほか)、超電導製品、特殊金属材料 (形状記憶・超弾性合金ほか) などの製造・販売

サービス・開発等



物流、情報処理・ソフトウェア開発、不動産賃貸、水力発電、新製品研究開発など

グループ合計 120社以上



国内拠点 (古河電工)

2017年3月末現在



持続可能な社会の実現に貢献し、
世界を明るくしていきます。



Profile

1959年北海道生まれ。早稲田大学理工学研究科で金属工学を専攻し、1985年に入社。銅合金の研究開発から伸銅工場の製造部長まで、入社から24年間日光事業所で経験を積み、その後、原価低減推進部長、巻線事業部門長、銅条・高機能材事業部門長、グローバルマーケティングセールス部門長を歴任。巻線事業部門の構造改革や日光事業所の雪害からの早期復旧など多くの実績を残し、2017年4月、代表取締役社長に就任。

古河電気工業株式会社
代表取締役社長

小林 敬一

— 本年4月に社長に就任されましたが、サステナビリティについてはどういう視点で考えられていますか？

当社は1884年(明治17年)の創業以来、電線・非鉄金属メーカーとして銅・アルミをはじめ幅広い分野での素材力を核として、絶え間ない技術革新により、社会・産業の基盤であるインフラ構築など社会が求める技術や事業を生み出してきました。古河グループの創始者である古河市兵衛は、「日本を明るくしたい」という想いで新しい日本づくりに邁進しましたが、私たちもそうした想いを継承して「世界を明るくすること」に大きな使命感を抱いています。当社グループには、健全な事業活動を通して利益をあげてステークホルダーの皆様へ貢献するという責務とともに、事業や技術によって様々な問題解決に寄与し持続可能な社会の実現に貢献するという責務があります。当社グループはグローバルに事業を展開しており、こうしたサステナビリティのための問題解決やステークホルダーの皆様への貢献についても常にグローバルな視点で考えています。

— 昨年度より新たな中期経営計画を推進中ですが、今年度の方針も含めて施策の概要をお聞かせください。

昨年度よりスタートしました中期経営計画「Furukawa G Plan 2020 ゆるぎない成長の実現」においては、「事業の強化と変革」「グローバル市場での拡販推進」「新事業の開拓加速」の3つを主要施策と位置付け、私が先頭に立ってこれらをやりきり、計画を達成することで成長軌道を確認します。また、「売り方」「つくり方」「働き方」の改革を加速し、株主をはじめステークホルダーの皆様の期待に応え更に安心していただけるよう、グループ財務基盤を強化していきます。2年目となる今年度は、「1. 安全第一とコンプライアンスの徹底 2. お客様と共に新たな価値の創造 3. 競争力のある“ものづくり”の実現 4. 新製品、新技術、新製法へのあくなき挑戦 5. 次代を拓く人材の育成」の5つを重点施策として推進中です。この中で、事業活動の大前提である「安全第一」と「コンプライアンスの徹底」を一番に掲げ、ゼロ災害に向けた人作りと環境作りのための施策を徹底して進めるとともに、コンプライアンスの徹底のための教育を今後とも継続的に実施していきます。

— では、中期経営計画を進める中で、持続可能な社会の実現に貢献していくためにどのような取り組みをされているのでしょうか？

当社グループでは、先ほどお話しした「事業の強化と変革」「グローバル市場での拡販推進」「新事業の開拓加速」の3つの主要施策を推進する中で、環境の保護・生命の維持・生活を支えるインフラ事業などをグローバルに展開しています。例えば、地球温暖化防止に貢献する代表製品として、クルマの燃費向上を図りCO₂排出量削減に資する、アルミ電線を使用したワイヤーハーネスや鉛バッテリー状態検知センサ、リサイクルに貢献する代表製品としては、廃プラスチックを主原料としたリサイクル樹脂製の「グリーントラフ」やリサイクルに適した構造の光ファイバケーブルなどがあります。またスマートインフラを支える製品としては、浮体式洋上風力発電用のライザーケーブルやフライホイール蓄電システム用の超電導マグネット、そしてIoTの拡がりなどにより激増するデータ量の通信を実現するバックボーンに用いられるアクティブ光製品などが、進展する高度情報化社会の基盤を支えています。その他にも当社グループの多くの製品で、持続可能な社会の実現に貢献しており、また新製品開発においても環境等に配慮した開発に注力しています。

— 事業活動を支える経営基盤についてはどのような点を特に強化されていますか？

2015年度より「働き方改革」の活動をスタートし、テレワーク制度の導入などの環境整備を含めワークスタイルの変革と組織風土の改革を進めており、会社の持続的な成長と個々人の生活の充実を目指しています。また、当社グループは「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指す」ことを経営理念に謳っており、グループ・グローバル経営を進める上で多様な人材が活躍できる環境や風土作りが重要と考えて、ダイバーシティ推進を以前より展開しています。

次にコーポレートガバナンスについてですが、取締役会の実効性向上のための評価を取締役・監査役全員にアンケート形式で行った上で取締役会運営の継続的な改善を図るとともに、攻めと守りのバランスのとれたガバナンスの観点で当社のあるべき機関設計を遂行しています。また、当社グループの全従業員にグループ理念（基本理念・経営理念・行動指針）の浸透を図り、グループ共通の価値観に則り行動する人材の育成を図っていきます。

— それでは、環境保全に対する取り組みはどのように推進されていますか？

当社グループでは2013年度よりグループ・グローバル経営推進の中、製造拠点の統廃合やエネルギー使用の効率化を進め、製造段階におけるCO₂排出量を着実に削減してきました。また製品使用段階におけるCO₂排出量削減においては、当社の強みである素材力により、先ほどもご紹介した自動車用アルミワイヤーハーネスやハイブリッド車モーター用平角巻線など、素材供給で貢献しています。これからも、無酸素銅や樹脂技術を基盤とした耐熱・軽量化製品等、環境に貢献する製品群を拡充していきます。グループ会社の古河日光発電(株)ではCO₂の排出が無い水力発電を行っており、発電能力の増強により再生エネルギーの供給量拡大に寄与しています。また、当社グループでは社会的な要請に応え、環境情報を積極的に開示し、第三者認証機関の認証により透明性や信頼性を高める努力を続けています。

— 最後に、読者の皆様へメッセージをお願いします。

当社グループは、株主やお客様をはじめとした様々なステークホルダーの皆様との信頼関係をベースとして事業を展開しております。本サステナビリティレポートを通じて、当社グループの活動についてより深くご理解いただき、皆様と当社グループとのコミュニケーションがこれまで以上に深まれば幸いです。「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」という基本理念のもと、当社グループの潜在力を更に引き出し事業活動を強力に推進して、これからも社会に不可欠な存在であり続ける所存です。

今後とも当社グループへの一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。



OFSの活動 古河電工グループの北米拠点

— 光ファイバのグローバル貢献 —



企業概要

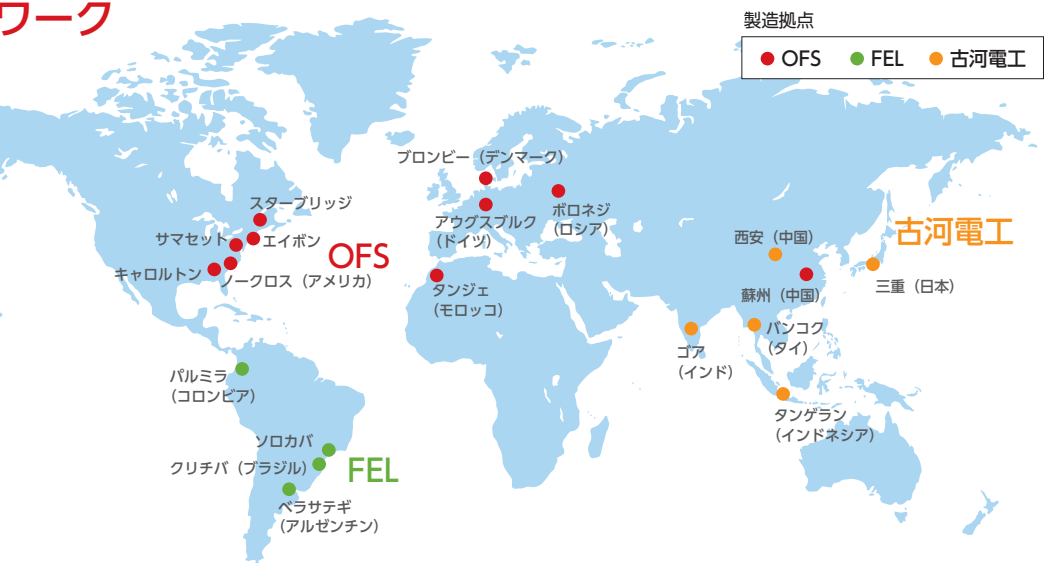
OFSは、アメリカで最も長い伝統を持つ企業のひとつで、その起源はアレクサンダー・グラハム・ベルに溯ります。また、AT&T、ウェスタン・エレクトリック、ベル研究所の創造力豊かなマインドと、産業を変革するテクノロジーの素晴らしい歴史を有しています。OFSが有するファイバとケーブルに関する技術分野の特許は数百件にのぼり、エルビウム添加ファイバ増幅器 (EDFA)、ジェリーフリーのケーブル構造、偏波分散 (PMD) の緩和技術、ゼロ・ウォーター・ピーク

(ZWP) ファイバの開発のように光ファイバ産業にとって基本的な研究開発を担っています。2001年、OFSは古河電工グループの一員となり、古河電工およびブラジルのFELと連携し、世界最大規模かつ技術的に最先端の通信事業を展開しています。

OFSは、2016年11月、光ファイバケーブルの発明と開発の先駆者としての業績に対して、米国テレビ芸術科学アカデミーより『技術・工学エミー賞』を受賞しました。

グローバルネットワーク

OFSのミッションは、高付加価値光ファイバによるソリューションの世界へのプロバイダーになることです。OFSは、米国の本社から、世界中の製造・販売・研究拠点を管理しています(右図参照)。モロッコには、古河電工グループ初のアフリカ工場があります。



光ファイバで世界に貢献

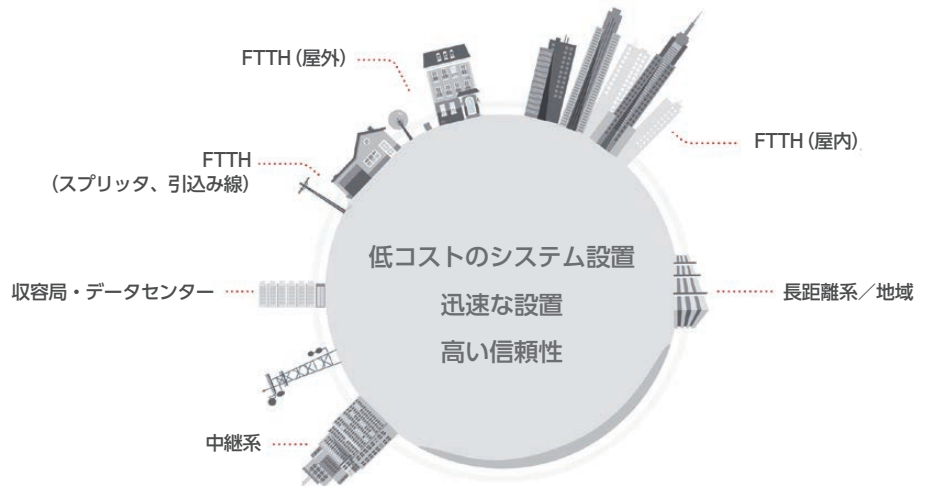
光ファイバネットワークは世界を変えました。大洋横断級の超大容量海底ケーブルから家庭用ファイバまで、OFSのファイバ、ケーブル、そしてコンポーネントによるネットワークにより、世界の人と人との距離は日々縮まっています。今日、ネットワークは、音声、動画、データなどの世界の情報を運んでいます。かつては不可能とされていたこと、たとえば遠距離手術から高性能なソーシャルネットワークまで、光の速さで世界を駆け巡ります。今日のネットワークはまだ始まったばかりです。明日のネットワークは、IoTなど、さらに大きな発展を私たちの生活にもたらすことを約束してくれます。今もそしてこれからも、OFSのネットワークは情報を運び続けます。



事業概要

OFSは、通信、医療、産業ネットワーク、航空および防衛産業において、光ファイバ、光ファイバケーブル、接続部品、FTTHや特殊な光ファイバのソリューションをデザインし、製造し、提供する世界トップ企業です。

OFSソリューション・フォーカス



社会貢献

OFSは地球市民として、地域社会を支える機会を重視しています。



クリスマスシーズンに子どもたちにおもちゃを寄贈しました。



数年前から、石けんや歯磨き粉などの日用品を救護施設の居住者に届けています。



大量のコートを寄付しました。



地域社会に貢献する OFS

過去8年にわたって、約240リットルの献血をしました。



地域の大学生を対象とする夏季インターンシップの実施により、次世代の人材育成を継続的に支援しています。学生は実際の仕事を体験し、製造ラインの補助や設備試験の実施、採用説明会のサポートなどを行います。インターンに参加した学生の一部は、OFSに入社して専攻分野で活躍しています。



過去6年間、OFSデンマークはヴェステグネン・ジョブ・アンド・アクティビティ・センターと協力し、障がい者の雇用を創出してきました。2012年、OFSデンマークは地域での活動を評価され、ブロンビー市のカンパニー・オブ・ザ・イヤーに選ばれました。

皆がいきいきと働き、成長し続け、誇れる企業へ

— ダイバーシティー推進と働き方改革のご紹介 —



古河電工グループでは、多様な人材が働きがいを感じ、それぞれの強みを発揮するとともに、共通の価値観や判断基準を持ち「One Furukawa」で総合力を発揮して新たな価値を生み出し成長し続けることを目指しています。そこで、1人ひとりが主体性を持って自律的にワークとライフをマネジメントし、個人の成長と組織や会社の成長の両立を実現できるよう、さまざまな施策に取り組んでいます。



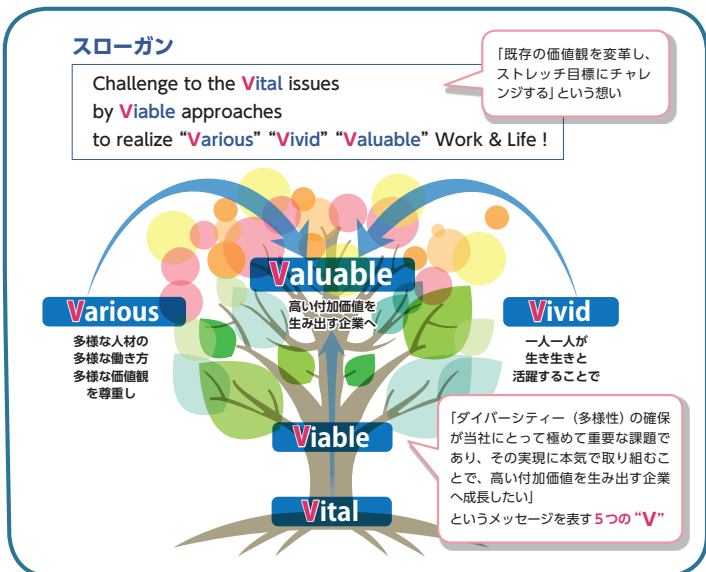
ダイバーシティー推進

当社は2005年度より女性の就労環境整備とワークライフバランス推進に継続的に取り組んできましたが、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を加速させるため、2014年4月にダイバーシティー推進室を設置し、「ダイバーシティー&インクルージョンの意識啓発」、「女性活躍推進施策」、「自律的なワークライフマネジメントの推進」を進めています。

2014年9月には女性活躍推進活動「Furukawa「V」Challenge!!」をスタートし、さまざまな施策を行うとともに、2015年度からは、グループ会社も含めた若手女性従業員約

70名のネットワーキング活動を開始しました。「家庭と仕事の両立」「キャリア形成」「時間創出」「働き方改革」の4テーマに分かれ課題や改善案の検討を行う中で、組織や職種を超えた女性従業員同士の新たなネットワークを構築することをねらいとしています。2016年7月には、役員、管理職含め約160名が一堂に会した活動報告会「Vチャレ!!フォーラム」を開催し、各テーマについてメンバーから経営層に提案や想いを伝えました。また、それらの提案の一部を各種施策に反映しています。

Furukawa「V」Challenge !! = Vチャレ!!



「Vチャレ!!フォーラム」でのネットワーキング活動報告会 (右上) とグループワーク (右下) の様子



働き方改革

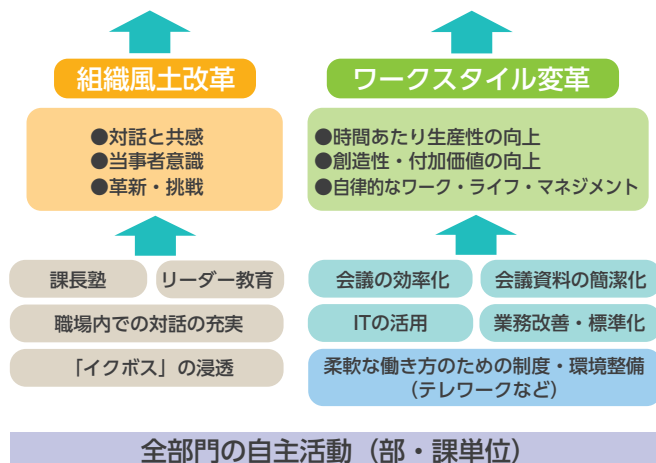
当社では、2015年5月に専任組織を設置し、会社の持続的成長と会社で働く個々人の生活(人生)の充実の両立を目指した「働き方改革」をスタートしました。生産性と働きがいの向上をねらいとする「ワークスタイル変革」と、当社グループのコアバリューである「革新」「主体・迅速」「協働」の促進をねらいとする「組織風土改革」の両面から、さまざまな施策を推進しています。

2017年1月には、「テレワーク*1) 勤務制度」を導入しました。働く場所の制約を取り除くことで、従来の業務を効率的に、そして創造的な業務に集中して取り組むことができ、「時間当たり生産性が上がる」ことなど、仕事の質、パフォーマンス向上を期待するものです。また、個人的な用事でスポット的に就業できないケースなどに、会社以外での就業を時間単位で認めることで、働きやすさ、働きがいを向上することなども目指しています。従来からある育児・介護を目的とした「在宅勤務制度(2012年度導入)」と異なり、フレックスタイム制の適用を受けているなど一定の条件を満たせばだれでも利用可能な制度です。

* 1) テレワーク

情報通信技術を利用した場所や時間にとらわれずに働く労働形態
[tele = 離れた所]と[work = 働く]をあわせた造語

会社の持続的成長 & 個々人の生活(人生)の充実



「イクボス」 仕事と私生活を通じ、自分・部下・組織・社会を育て、成果につなげるボス(管理職)

テレワーク 利用者の声

田中 理恵子さん
(三重事業所光ファイバ製造部生産管理課)

「今週中に仕上げなければならないのに」これまでは1時間の子どもの学校行事のためでも休暇を取るなどストレスを感じることがありましたが、テレワークの利用で仕事と家庭のトータルで時間を有効に使い、気持ちよく仕事をやりきれようになりました。しかも、決算データのまとめやレポート作成などは、職場より集中できる分、より早く完成します。事前の業務内容申告や事後のアウトプット報告、テレワーク中の情報共有など、ルールを守り配慮しあって上手に利用すれば、職場全体のアウトプット拡大につながりそうです。私自身も仕事の幅を広げる期待が持てるようになりました。



「職場で協力しあって、テレワークを活用し、アウトプット拡大につながればと考えています」田中さん(左)。

グループ会社の取り組み

古河AS株式会社

古河ASでは、女性従業員がライフイベントとキャリアを両立し生き生きと活躍できるように、2025年までの数値目標を設定し、女性活躍推進のさまざまな施策に取り組んでいます。2016年度は、男性の育児休業取得促進活動も実施し、その成果が認められ、次世代育成支援企業認定マークの最高位「プラチナくるみん」を取得しました。管理職や女性自身への意識改革の研修なども計画中です。

働き方改革に関してもさまざまな施策を実施しています。例えば、会議の資料をA3用紙1枚のフォーマットへ統一、立ったまま会議をする「立ち会議」の導入、会議での積極的なSkype*2) 利用など、業務の整理やルールの見直しを全社レベルで



立ち会議の様子

実施し、スピード感を持って会社全体のワークスタイル変革に取り組んでいます。また、毎週水・金曜日を定時退社日とし、社長自らが見回りパトロールするなど、いずれも全社で徹底することで従業員の意識が変わり、1人当たりの月平均残業時間を2013年度から2015年度までの2年間で約20%減らしました。

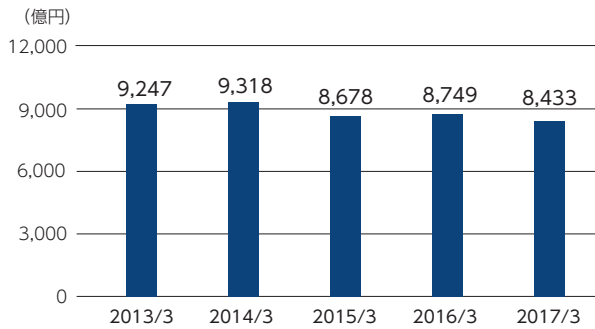
* 2) Skype会議

当社グループ共通のコミュニケーションシステムを利用したWeb会議

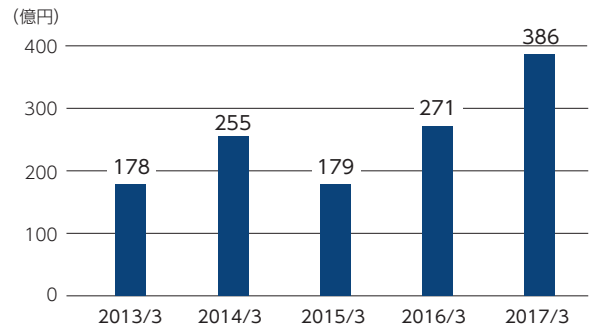


財務・非財務ハイライト

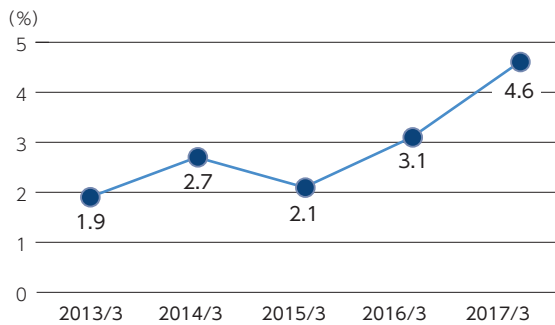
■売上高



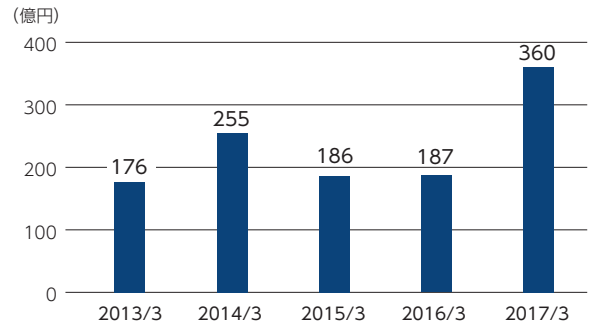
■営業利益



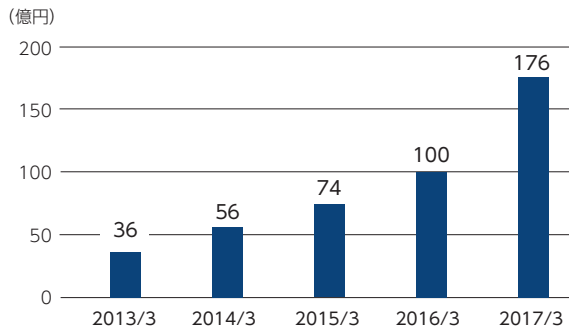
■売上高営業利益率



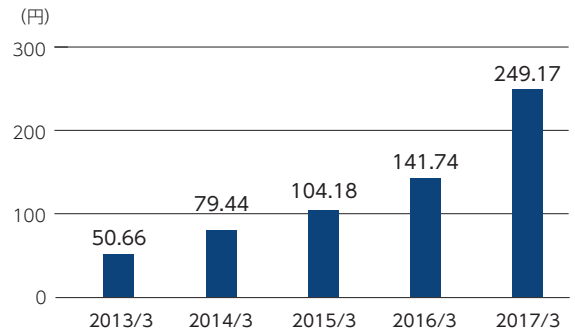
■経常利益



■当期純利益

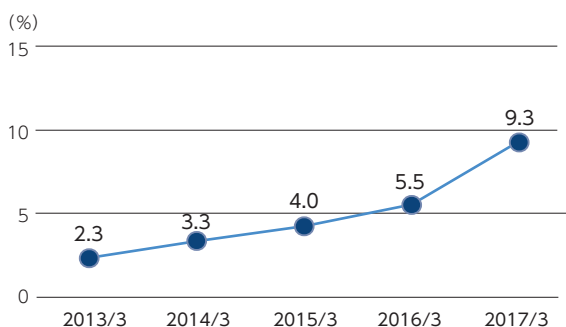


■1株当たり当期純利益 (EPS)

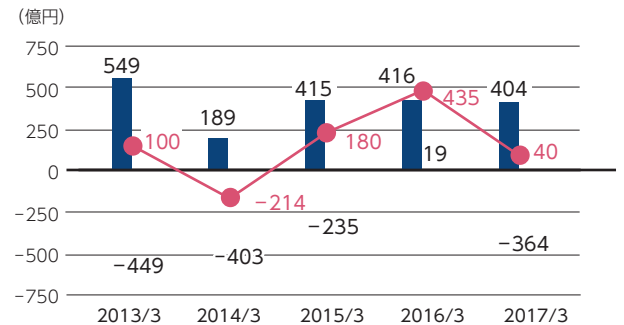


※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年3月期以前の数値は、同様の株式併合が行われたと仮定して算定しております。

■自己資本当期純利益率 (ROE)

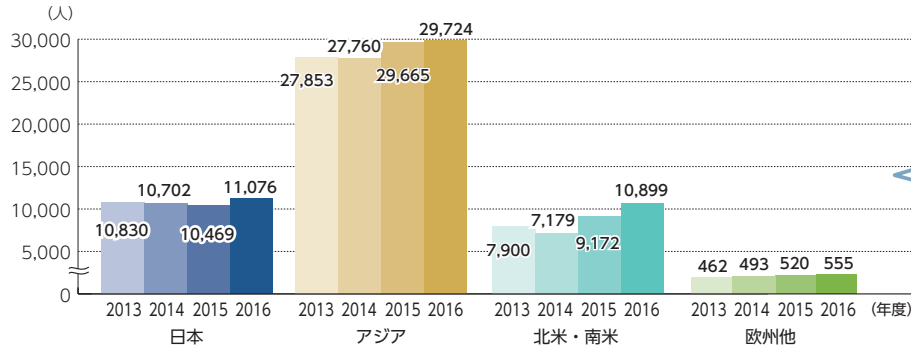


■キャッシュ・フロー

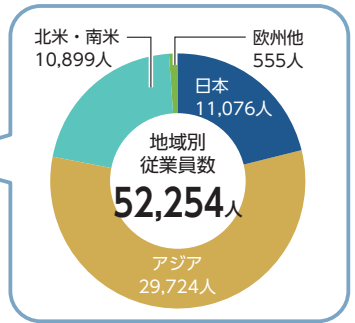


■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
 ● フリー・キャッシュ・フロー

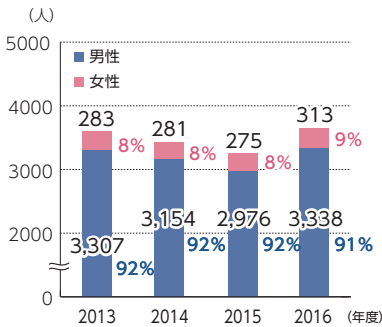
地域別グループ従業員数 (連結)



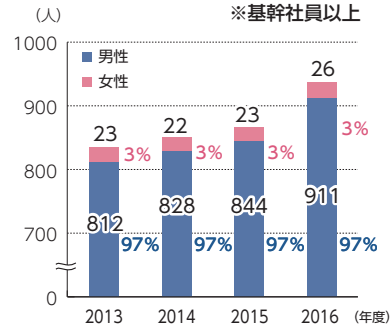
2017年3月末



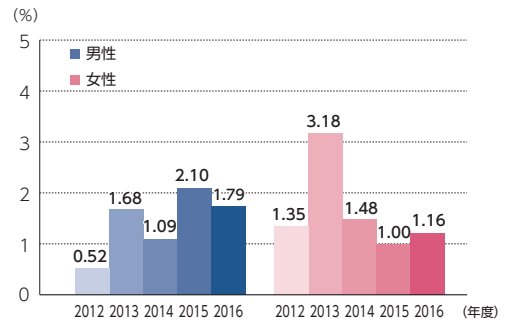
男女別従業員数 (古河電工)



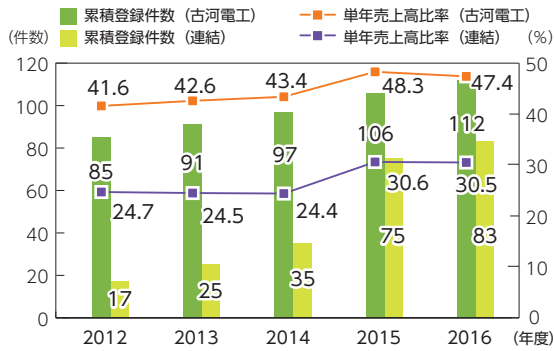
男女別管理職数 (古河電工)



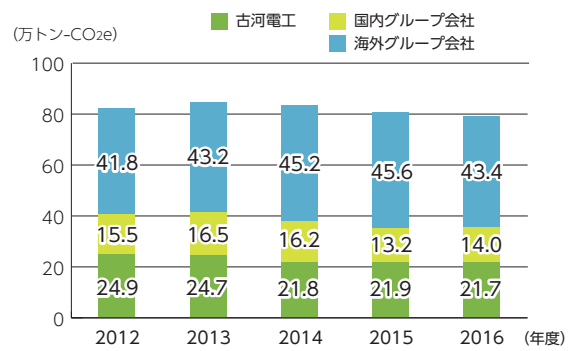
男女別離職率 (古河電工)



環境調和製品の売上高比率

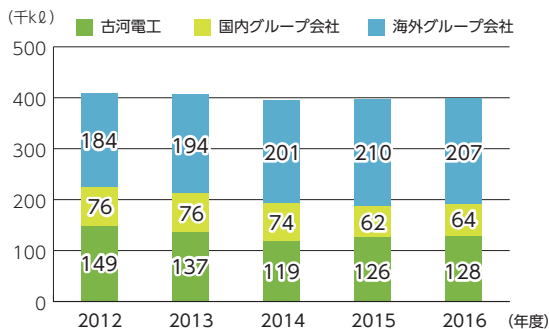


CO₂排出量

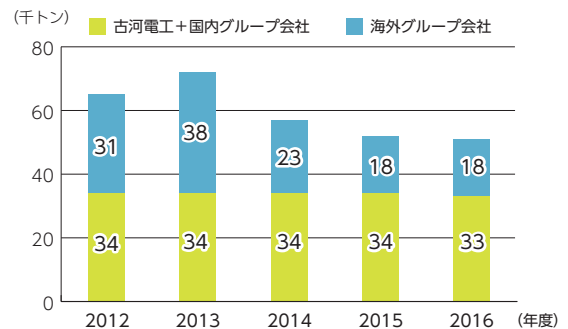


注) 海外のCO₂排出係数について、購入電力はIEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関) の各国係数を使用し、購入電力以外は国内の排出係数を使用しています。

エネルギー消費量

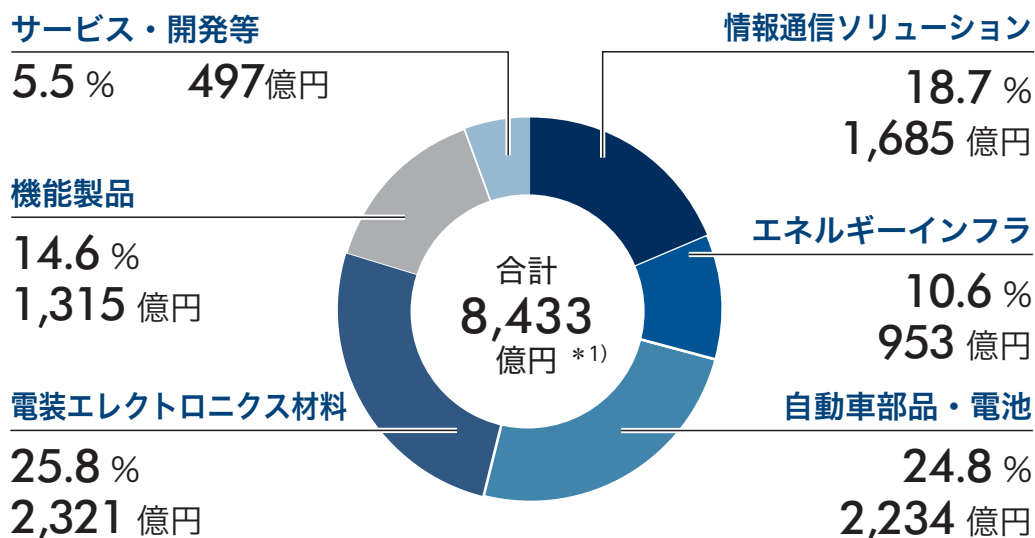


廃棄物等総発生量



注) 国内のみ総発生量には有価物を含みます。

セグメント別売上高構成比率 (連結 2017年3月期)



*1) セグメント間の内部売上高および振替高を相殺消去した数値です。

■ 売上高

(億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
インフラ	—	—	—	2,527	2,638
情報通信ソリューション	—	—	—	1,591	1,685
エネルギーインフラ	—	—	—	935	953
電装エレクトロニクス	—	—	—	4,911	4,555
自動車部品・電池	—	—	—	2,341	2,234
電装エレクトロニクス材料	—	—	—	2,570	2,321
機能製品	—	—	—	1,363	1,315
サービス・開発等	—	—	—	515	497
調整額	—	—	—	-567	-570
合計	9,247	9,318	8,678	8,749	8,433

■ 営業利益

(億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
インフラ	—	—	—	77	143
情報通信ソリューション	—	—	—	80	142
エネルギーインフラ	—	—	—	-3	1
電装エレクトロニクス	—	—	—	105	128
自動車部品・電池	—	—	—	80	101
電装エレクトロニクス材料	—	—	—	24	27
機能製品	—	—	—	85	117
サービス・開発等	—	—	—	4	-1
調整額	—	—	—	1	-0
合計	178	255	179	271	386

■ 売上高営業利益率

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
インフラ	—	—	—	3.1%	5.4%
情報通信ソリューション	—	—	—	5.0%	8.4%
エネルギーインフラ	—	—	—	-0.3%	0.2%
電装エレクトロニクス	—	—	—	2.1%	2.8%
自動車部品・電池	—	—	—	3.4%	4.5%
電装エレクトロニクス材料	—	—	—	1.0%	1.2%
機能製品	—	—	—	6.2%	8.9%
サービス・開発等	—	—	—	0.8%	-0.3%
調整額	—	—	—	-0.1%	0.1%
合計	1.9%	2.7%	2.1%	3.1%	4.6%

※ 2016年度より報告セグメントの区分を変更いたしました。

過去の実績は、2015年度のみ新区分に置き換えた内訳を、2014年度以前は合計値のみを記載しています。

情報通信ソリューション

事業部門

ファイバ・ケーブル、ファイテル製品
ブロードバンドソリューション

2016年度 決算

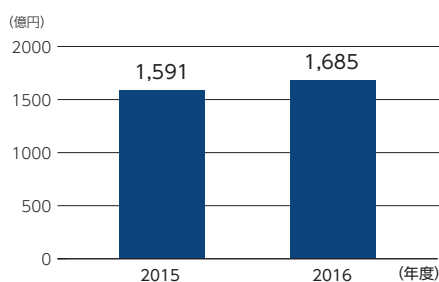
連結売上高 1,685億円 (前期比5.9%増)

連結営業損益 142億円 (前期比78.0%増)

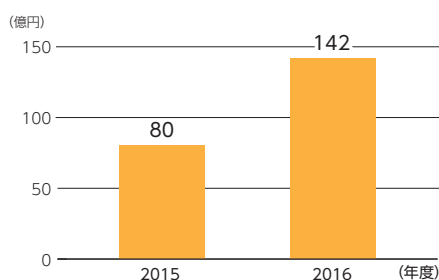
情報通信ソリューション事業では、欧米や中国を中心に光ファイバ・ケーブル需要が旺盛であり、これらを背景に価格水準が好転したほか、高付加価値品である海底ケーブル用低伝送損失光ファイバの売上が増加しました。また、デジタルコヒーレント関連製品の販売も堅調に推移しました。

また、本年4月に、NTTエレクトロニクス(株)との合併により、光半導体デバイスの製造会社(当社出資比率60%)および平面光波回路製品の製造会社(当社出資比率20%)をそれぞれ設立しました。各々の特徴ある技術を組み合わせるとともに互いの経営資源を効率的に配分し、光部品の需要増に対応できる生産体制の構築および収益力の強化を図ります。

売上高の推移



営業利益の推移



2016年度 主なトピックス

11月

▶米国子会社OFSがエミー賞を受賞

～「光ファイバケーブルの先駆的な発明と展開」での貢献で、米国テレビ芸術科学アカデミーが主催する「技術・工学エミー賞」を受賞～



12月

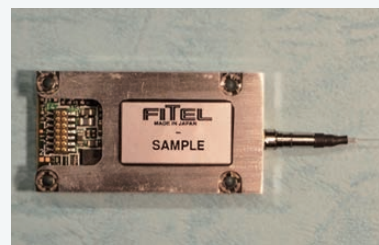
▶NTTエレクトロニクス(株)と、光半導体デバイスおよび平面光波回路製品の製造会社2社の設立に合意(⇒2017年4月設立)

～急激な成長を遂げているクラウド・サービスなどに必要な光部品の需要に対応するため、より安定的・効率的な生産体制を構築～

3月

▶高速大容量通信を実現する狭線幅・高出力の小型ITLAの開発に成功

～100Gbps 超の高速光デジタルコヒーレント伝送装置向けにサンプル出荷を開始～



狭線幅・高出力 小型ITLA

エネルギーインフラ

事業部門

電力、産業電線・機器

2016年度 決算

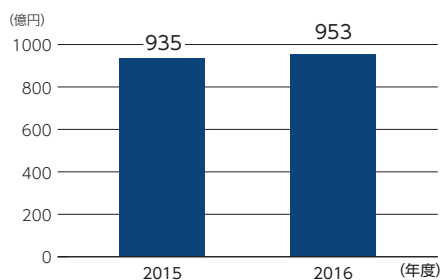
連結売上高 953億円（前期比1.8%増）

連結営業損益 1億円（前期比4億円改善）

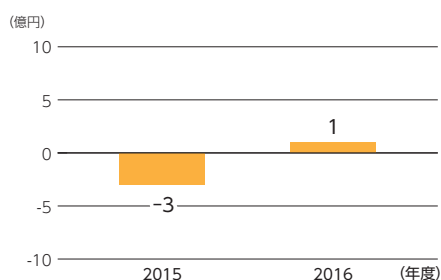
エネルギーインフラ事業では、昨年10月に、(株)フジクラとの合併会社である(株)ビスキャスから地中送電線および海底送電線事業の国内部門を譲り受けました。これにより売上が増加した一方、一時的な業務統合費用の発生や、国内電力事業者向け送配電部品の需要低下が利益を圧迫しました。

一昨年4月に同社より譲り受けた海外部門と一体的に運営することで、今後、超高压電力事業の案件受注活動を国内外で加速してまいります。

売上高の推移



営業利益の推移



2016年度 主なトピックス

7月

▶シンガポールで最大級の超高压電力ケーブル布設プロジェクトを受注

～超高压電力ケーブルの品質とプロジェクト管理体制が高評価～



超高压電力ケーブル敷設工事現場

7月

▶超軽量の低圧分岐付きアルミ電力ケーブルを初納入

～モールド加工による絶縁を施し、軽量化と省力化を実現～



超軽量ハイブリッド・ビル用ハーネスケーブル

10月

▶(株)フジクラとの合併会社である(株)ビスキャスから地中送電線および海底送電線事業の国内部門を譲り受け

自動車部品・電池

事業部門 | 自動車部品、電池

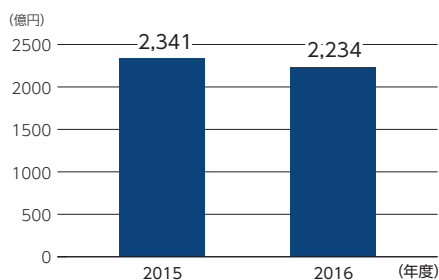
2016年度 決算

連結売上高	2,234 億円 (前期比 4.6%減)
連結営業損益	101 億円 (前期比 25.3%増)

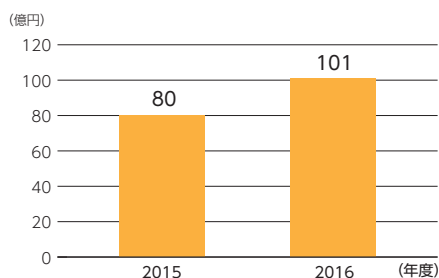
自動車部品事業では、国内向けワイヤハーネスの販売が低調であったものの、前年度から取り組んできたメキシコ製造拠点などの生産効率改善活動の効果が現れてまいりました。

中国およびタイにおける設計・営業を行う統括会社により、中国・ASEANでの売上拡大を推進するほか、各地域でのワイヤハーネス生産体制の最適化を進め、収益性の向上に努めてまいります。

売上高の推移



営業利益の推移



2016年度 主なトピックス

1月 ▶世界トップレベルの検知性能、車載用新型「周辺監視レーダ」の本格量産を開始
 ~将来の自動運転システムの実現にも大きく貢献~



周辺監視レーダ

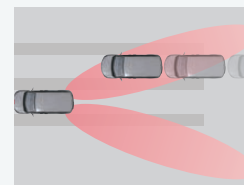
通信インフラ事業で培った信号伝送技術や高周波技術を組み合わせた、当社独自のセンシング技術（パルス方式）で、車の後方や死角にいる歩行者や障害物を検知します。



後退時接近物検知



死角検知



車線変更補助

電装エレクトロニクス材料

事業部門

導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管

2016年度 決算

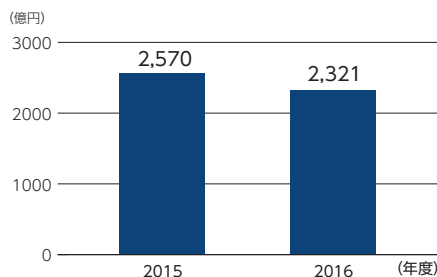
連結売上高 2,321 億円 (前期比9.7%減)

連結営業損益 27 億円 (前期比12.1%増)

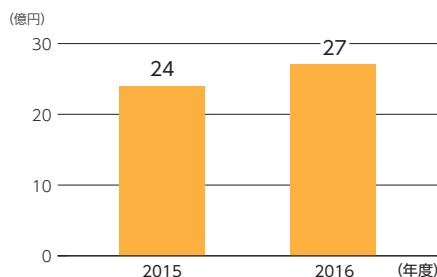
銅条・高機能材事業において、伸銅品の販売数量が2014年(平成26年)2月に発生した日光事業所での雪害以前の水準まで回復したものの、銅地金価格下落の影響により売上高が減少したほか、一部製品について開発費用の一時的な増加もありました。

巻線事業において、本年3月に Superior Essex Inc. (米国) グループとの合併により、自動車の駆動モーターなどに用いられる耐高電圧の平角巻線の製造・販売会社(当社出資比率49%)を、ドイツに設立しました。同製品を需要地で製造・販売できる体制を構築し、欧州のEV・PHV車向け巻線市場へ参入していきます。

売上高の推移



営業利益の推移

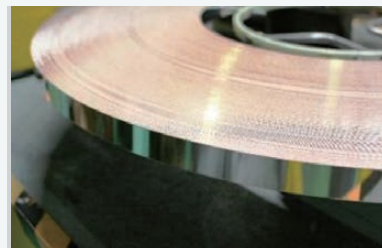


2016年度 主なトピックス

3月

▶自動車端子向け耐熱低挿入力Cu-Snめっき材を開発

～耐熱性を維持しつつ更なる低挿入力を実現、ワイヤハーネス用の端子に最適～



耐熱低挿入力Cu-Snめっき

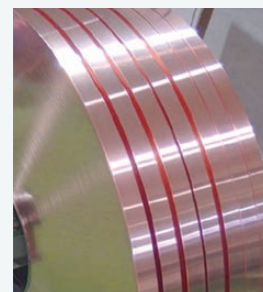
▶ Superior Essex社と欧州JV会社を設立

～欧州のEV・PHV車向けに耐高電圧巻線を地産地消で供給できる体制を構築～



▶日本で初めて無酸素銅「C1011」のJIS規格を取得

～無酸素銅の最高JIS規格の認証取得(認証機関による第1号)～



C1011 コイル

機能製品

事業部門

AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔

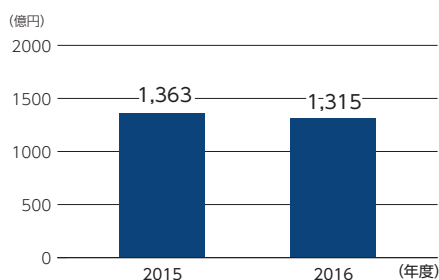
2016年度 決算

連結売上高	1,315億円 (前期比3.5%減)
連結営業損益	117億円 (前期比38.1%増)

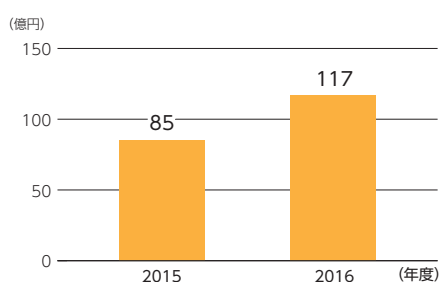
AT・機能樹脂製品事業において半導体製造用テープの販売増があったほか、銅箔事業における需要増や台湾への製造移管などによる構造改革効果、高周波用箔など高付加価値品の売上増がありました。一方、サーマル・電子部品事業においては、パソコン用放熱製品などの需要が低迷しました。

発泡製品について、ドイツ子会社のTrocellen GmbHを中心に、欧州・北米において建材および自動車向けの市場開拓を図ってまいります。

売上高の推移



営業利益の推移



2016年度 主なトピックス

3月

▶半導体の品質向上に大きく貢献、新型「半導体用テープ」の開発に成功

～「レーザーグルーピング（溝加工）+プラズマダイシング工法」向け部材として本格量産開始～

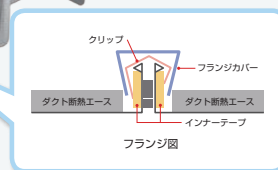
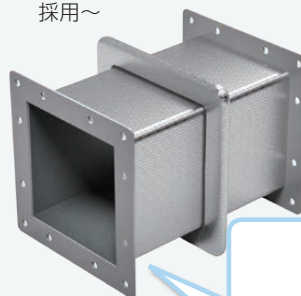


半導体用テープ

10月

▶施工現場の環境改善と施工時間短縮に貢献、新型「空調ダクト」断熱材を開発

～「不燃性樹脂発泡体」系断熱材を日本で初めて採用～



ダクト断熱エース
ダクト本体用断熱材



インナーテープ
フランジ結露防止用



フランジカバー
フランジ部断熱および意匠用



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」※)に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって永続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (i) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (iv) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (v) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの充実に取り組むための方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」※)を定めています。

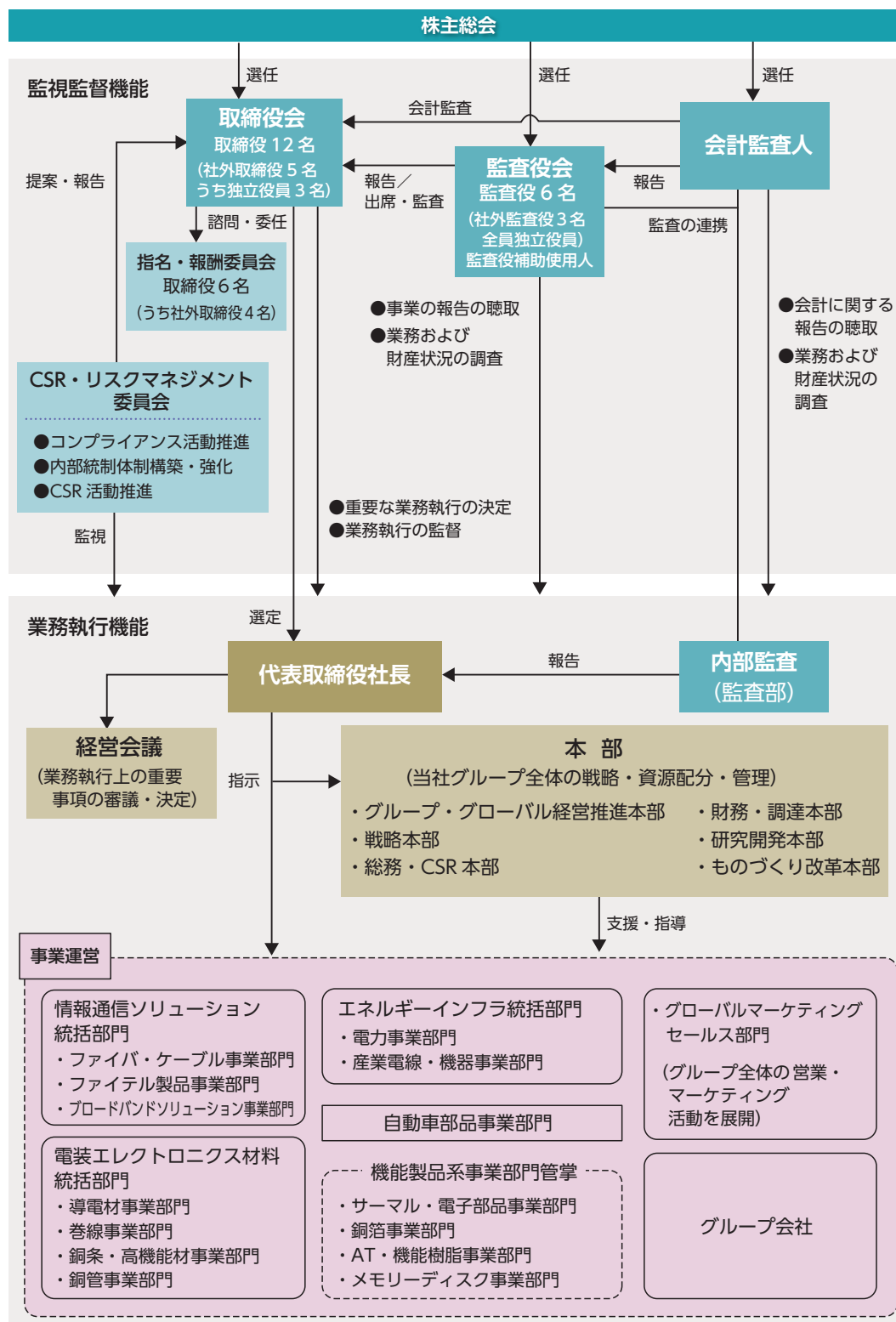
※)「古河電工グループ理念」につきましては本紙26ページを、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」につきましては当社ホームページをご覧ください。

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、会社法上の機関設計として、監査機能の制度的な独立性を維持する観点から、監査役会設置会社を選択しています。また、取締役会の監督機能を補完するために、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。



ガバナンス体制図



(2017年6月22日現在)

監視監督機能

●取締役会

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図る責

務を担うものとし、以下の事項の監督・決定等を行うこととしています。

1. コーポレートガバナンスに関する事項の決定
2. 経営戦略や経営計画等の策定および変更ならびにその遂行の監督

3. 資本政策に関する事項の決定
4. 経営陣（代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員）の選解任およびこれらに対する報酬の決定（指名・報酬委員会へ委任する場合を含む。）
5. コンプライアンスや財務報告に係る内部統制およびリスク管理体制の整備に関する事項の決定およびその運用の監督
6. 経営戦略等を踏まえた重要な業務執行の決定
7. その他法令等で定められた事項

現在、当社の取締役会は12名で構成されており内5名が社外取締役（独立役員3名を含む）です。社外役員は、金融機関・商社・事業会社における豊富な経営経験あるいは法律・産業政策等の分野における専門性の高い知識・経験を有しており、取締役会では、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を尊重して意思決定等を行っています。

また、当社は取締役会実効性評価を毎年実施しており、その結果の概要を当社ホームページで開示しております。

●指名・報酬委員会

当社は「指名・報酬委員会」を設置しております。同委員会は、最高経営責任者である社長候補の選定を含め、取締役等の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的とし、取締役会決議により取締役中より選任された5名以上の委員（過半数は社外取締役）で構成されます。

なお、現在、同委員会の委員は6名で構成されており内4名が社外取締役です。

●監査役会

監査役および監査役会は、法令に基づく調査権限を行使することを含め適切に情報入手を行うとともに、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した客観的な立場から取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べるものとしており、監査役は、内部監査部門と定期的な会合などにより連携を確保するとともに、監査の方針、計画および結果を定期的に取締役会に報告しています。

また、常勤監査役は、経営会議など重要な業務執行の決定に関する会議に出席するとともに、監査およびこれらの会議により得た情報を、適切に社外監査役へ提供するほか、監査役業務および監査役会運営の補助を行う者として、経営陣からの独立性が保障された監査役補助使用人を置き、監査機能の強化を図っています。

なお、現在、監査役会は6名で構成されており内3名が社外監査役（3名全員が独立役員）です。

業務執行機能

当社の業務執行は、取締役会の監督の下、最高責任者である社長がこれを指揮しています。当社グループの事業は、14の事業部門から構成されており、事業部門長が、所管関係会社の経営を含め、各事業の運営を指揮しています。また、関連性の強い複数の事業部門を統括し指揮・監督する者として、情報通信ソリューション統括部門長、エネルギーインフラ統括部門長および電装エレクトロニクス材料統括部門長を置いているほか、機能製品系の事業領域においては、社長の事業運営監督を補佐し統一的な事業戦略立案などを担う者として、事業部門管掌を選任しています。このほか、グループ全体のマーケティングおよび販売活動を展開する部門を管轄するグローバルマーケティングセールス部門長、グループ戦略機能や事業支援機能を担う本部部門を管轄する本部長を置いています。これらの者を業務執行責任者として、執行部内の意思決定機関である経営会議を構成しています。経営会議では、業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎に業務執行状況報告が行われ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしています。また、業務執行の状況は、3ヶ月に1度取締役会に報告されています。

役員報酬決定のプロセスおよび利益相反の回避

当社では、役員の報酬などに関する方針や個人別報酬の内容などについては、その決定過程での客観性・透明性の確保のため、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会が、取締役会の委任に基づいて決定しています。また、取締役が利益相反取引を行う場合は取締役会での承認を行うなど、法令に基づく対応を行っています。

役員報酬等の決定に関する方針

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとなります。

内部統制システムに関する基本的な考え方 およびその整備状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守(コンプライアンス)、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し運用しています。

1) 職務執行の効率性

取締役会が中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、各業務執行責任者は、その達成に向けて職務を遂行し、達成状況を定期的に取締役会に報告しています。

2) コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」「古河電工グループCSR行動規範」を倫理法令遵守の基本とし、社長が最高責任者となり、取締役会直下の組織であるCSR・リスクマネジメント委員会(委員長:社長)および総務・CSR本部が中心となって、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進しています。また、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図るため「内部通報制度」を設けると共に、通報をしたことを理由として通報者に不利益を与えない体制を敷いています。

3) リスク管理体制

当社は、「リスク管理・内部統制基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、CSR・リスクマネジメント委員会において、当社グループの事業運営上のリスク全般を把握し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えています。

4) 情報管理体制

重要な意思決定に係る記録や書類を、法令および社内規程に基づいて適切に管理・保存しています。その他、業務上の各種情報についても、情報資産としての重要性と保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用しています。

5) グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社ごとに所管する責任者を定め、所管するグループ会社の経営状況を把握するために必要な情報の定期報告を求めるとともに、経営指導を行い、一定の事項については当社の承認を要するものとしています。また、中期経営計画および単年度予算、リスク管理、コンプライアンスについてもグループ会社を含めた施策を実施しています。

6) 財務報告の適正性確保

「リスク管理・内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備、評価』に関する基本方針」(J-SOX基本方針)を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備・運営・モニタリングの体制と責任を明確にしています。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出については、J-SOX会議を設置して、重要事項を審議し、当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めています。

詳細については、当社ホームページをご覧ください。

コーポレートガバナンス報告書

最新のコーポレートガバナンス報告書は、当社ホームページをご覧ください。

コーポレートガバナンスへ

 <http://www.furukawa.co.jp/company/governance.html>

CSRマネジメント

古河電工グループ理念

私たちは1884年の創業以来、社会が求める技術や製品をつくり出してきました。「真に豊かで持続可能な社会の実現」に貢献することが私たちの使命であると認識し、これからも常に未来への視点を持ちながら、社会の期待と信頼に応え続けます。

基本理念 世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

1. 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
2. あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
3. 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
4. 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
5. 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

基本方針とCSR行動規範

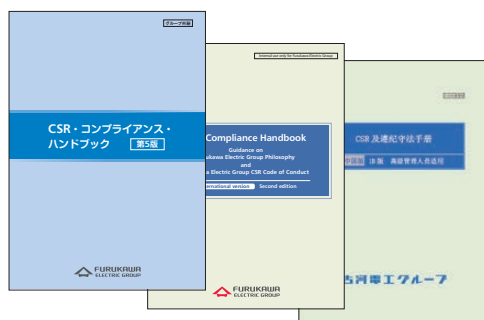
当社グループ各社は、以下のグループ基本方針に沿ってCSR活動を展開しています。

古河電工グループCSR基本方針 (2011年3月改定)

私たちは、古河電工グループ理念に基づき、

- ・ 国際社会の一員として、国内外の法令、社会規範や倫理に従い、社会・地球環境との調和のとれた事業活動を行い、技術革新を通じた社会的価値の創造に努めます。
- ・ 全てのステークホルダー（利害関係者）との健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

グループ理念に基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものが、CSR行動規範です(下記写真:CSR・コンプライアンス・ハンドブック)。



(国内版) (国際版) (中国版)

古河電工グループCSR行動規範の項目

(2011年3月改定)

1. 人権
2. 労働環境
3. 地球環境
4. 製品・サービス
5. 海外ビジネス・国際取引
6. 公正取引
7. 顧客・取引先・社会との関係
8. 資産の保全・管理
9. 情報開示
10. 役員・従業員の義務

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/guideline/>

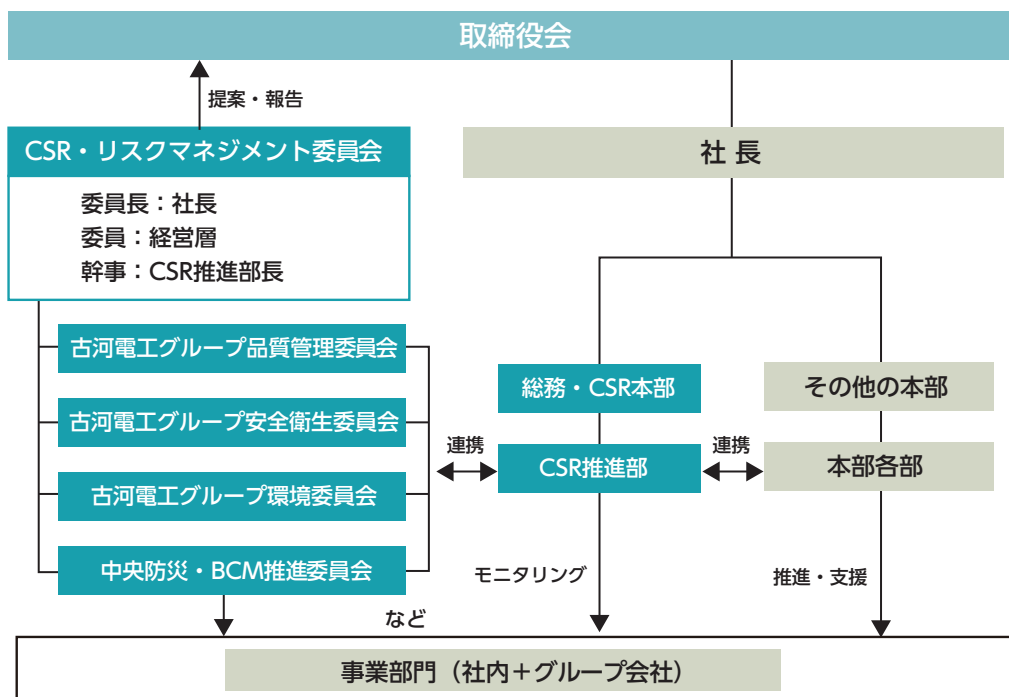
基本的な考え方

真に豊かで持続可能な社会実現に貢献していくために、私たちは当社グループの社会的責任を理解し、CSR基本方針に沿った取り組みを行っています。CSRへの取り組みは、企業活動と一体であり、当社グループの一人ひとりが主体的に実践できるよう進めていきます。

CSR推進体制

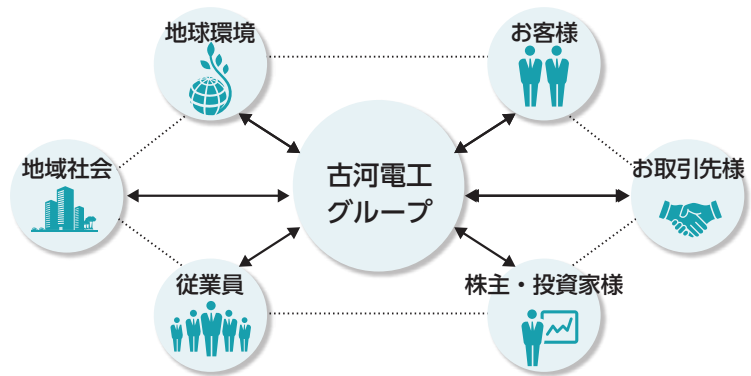
当社グループは、経営層による「CSR・リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理、内部統制、コンプライアンス、社会貢献などを含むCSR活動を監督・推進する体制をとっています。また当社の総務・CSR本部の中にCSR推進部を設け、各種の委員会やコーポレート各部とも連携して、CSRの推進を図っています。







推進体制図



ステークホルダーとの関係

当社グループは、立場の異なるさまざまなステークホルダーへの責任を着実に果たすため、事業活動を適切にモニタリングし、より良いコミュニケーションの仕組みづくりに取り組んでいます。



ステークホルダー	主な責任	コミュニケーション方法
 地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化ガス排出量の削減 省エネ、リサイクルの推進 生物多様性保全 産業廃棄物の削減 有害化学物質の管理と削減 	<ul style="list-style-type: none"> 各種法規制への対応 地球温暖化防止に関するパリ協定、生物多様性に関する名古屋議定書などへの対応 環境省などの推進する環境運動への対応 生物多様性保全に関してJBIB^(注1)を通じた研究、情報交換
 お客様	<ul style="list-style-type: none"> 製品、業務およびサービスの品質維持・向上 社会的に有用な製品・サービスの提供 幅広い技術とノウハウによるお客様課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 日常取引における対話 ホームページ、サステナビリティレポート 技術展・展示会における対話
 お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> 法令を遵守した公正な取引を通じた健全な関係の構築 「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」によるサプライチェーン全体でのCSRの実現 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーズミーティング 日常取引における対話 CSRアンケート パートナー評価結果のフィードバック面談
 株主・投資家様	<ul style="list-style-type: none"> 適正な利益の還元 適時・適切な情報開示 企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティレポート 株主通信、株主総会 経営説明会、決算説明会 投資家訪問 株主工場見学会
 従業員	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 人材の育成と公正な評価・処遇 労働安全衛生とメンタルヘルスを含む健康への対応 多様な働き方、仕事と生活の両立の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 社内報、イントラネット 経営説明会
 地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成 スポーツ・文化振興 自然環境・地域社会との共生 	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学会 スポーツ・伝統行事への協力、共催 地域NPO法人の業務支援、NPO法人との協働 里山保全

注1) JBIB：企業と生物多様性イニシアティブ。2008年に設立された、生物多様性の保全をめざして積極的に行動する企業の集まり。

目標と実績 (リスクマネジメント/内部統制/コンプライアンス)

☺ 達成 ☹ 未達成事項有り ☹ 未達成

2016年度			2017年度
目標	取組実績	達成度	目標
法務・コンプライアンス機能のグローバル化に向けた体制整備 ・中国、東南アジアにおけるコンプライアンス教育の検討と実施	・タイ (バンコク) にてグループ会社スタッフ向けコンプライアンス教育を実施	☺	法務・コンプライアンス機能のグローバル化に向けた体制整備 ・東南アジアなどにおけるコンプライアンス教育の検討と実施 海外リスクマネジメントの強化 ・事業に影響を与えうるリスクの把握・整理と対処方針の策定 内部通報制度の海外グループ会社での導入拡大 ・制度連結会社の内部通報制度導入率向上
内部通報制度の海外グループ会社での導入拡大 ・中国、東南アジア地域などでの内部通報制度導入会社の大幅増	・中国、東南アジア地域での内部通報制度導入会社を7社から25社に拡大	☺	
サイバーセキュリティ対策の整備強化 ・経産省から示された『サイバーセキュリティ経営ガイドライン』に沿った仕組みの整備	・サイバー攻撃に関する初動対応などのガイドラインを策定し、従業員への教育 (eラーニング) を実施 ・経産省のガイドラインを参考にサイバーセキュリティに関するリスク分析などを実施	☹	

責任者の声



CSR活動は経営の基盤となる重要な活動。仕組みが有効に機能するよう支援します。

総務・CSR本部 CSR推進部長
米澤 康博

今日、経営環境が日々変化していく中で、企業活動においてはさまざまなステークホルダーとの関係を意識して変化に適応していくことが求められています。その中でCSR活動は、当社グループが事業を継続していく上で基盤となる重要な活動であると認識しています。当社グループでは、グループ理念に

基づいてCSRに関する基本方針や行動規範などを定めるとともに、体制や仕組みを整備してきました。この仕組みが今後とも有効に機能していくために、運用上の課題に対する改善を引き続き支援していきます。

リスクマネジメント

リスク管理の体制と概要

当社のCSR・リスクマネジメント委員会では、定期的なリスク評価などによりリスクを俯瞰して、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対策を推進しています。分野別には、環境・品質・安全・防災といった各種の専門委員会活動などを通じて、事業活動に関するリスク管理の推進を図っています。

全社共通重要リスク

- コンプライアンス
- 品質管理
- 地震など大規模災害
- 情報セキュリティ
- グループ会社管理

大規模災害などの危機発生時には、必要に応じて、社長をトップとする緊急対策本部・現地対策本部などを設置することを定めるとともに、各部門の役割などを明確化しています。また、初動マニュアルの整備、必要物資類の備蓄、連絡体制・安否確認の仕組みの整備などを行うとともに、定期的に訓練を実施しています。

BCM活動

【事業継続ISO】



事業継続ISO (ISO22301) の認証書

当社では高まるステークホルダーの事業継続活動の要求に答えるべく、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際認証の取得を積極的

に推進し、これまで「光半導体デバイスの製造」(千葉事業所)と「銅線製造」(三重事業所)の事業がBCMSのISO規格(ISO22301)の認証を取得しています。2016年度はさらに新たな事業領域での取得を目指し、巻線製造事業部門(工場は古河マグネットワイヤ(株)三重工場)がISO22301の認証を取得いたしました。当工場ではモーターに用いられる巻線を製造しており、本事業部門のISO認証取得により、自動車、電機産業分野などの顧客に対して、上流の「銅線製造」から「巻線製造」へ一貫した事業継続体制を確立しました。

【緊急対策本部訓練】

2016年度のBCM訓練では、大地震で当社平塚事業所が被災したとの想定で、被災当日から3日後までの状



緊急対策本部訓練ワークショップの様子

況を設定し、被災地側の対策本部、製造部門と本社緊急対策本部との間の役割と取るべき行動について、ワークショップ形式で演習を実施しました。社長からは「災害は日頃の延長でやってくる。日頃の準備のスピード自体が緊急課題である」、「現場を仕切る人のリーダーシップが非常に重要。ノウハウをOJTで蓄積してリーダーシップを高めていってほしい」との講評を受けました。

【本社災害対策本部訓練】

本社の災害対策本部訓練では、2015年度に引続き災害時帰宅ルートマップを持って実際に帰宅ルートを歩く訓練を行いました。2年目ということで参加者も増え、丸の内を基点に4ルートを編成し、約2時間の行程を危険箇所、避難設備などを確認して歩きました。参加者が

本社災害対策本部訓練



徒歩帰宅訓練 ①オフィスを出発



徒歩帰宅訓練 ②ルートの途中



徒歩帰宅訓練 ③チェックポイント

らは「長く歩くことを考えるとトイレの問題が出てくる」、「コンビニはあるが、一時休憩できるような場所が意外とない」などの感想が寄せられました。

情報セキュリティ

当社グループが対応すべき重要度の高いリスクとして、情報セキュリティは情報システム、知的財産保護および情報管理などの視点から、関係する部門が情報を交換し、連携して対策を進めています。ハードウェア（主にモバイル機器）の持ち出し管理による情報漏えい対策や、ソフトウェアライセンス管理などによるIT資産管理などは継続して実施しています。不正アクセス禁止法、不正競争防止法（営業秘密）および個人情報保護法などを中心とした情報セキュリティに関わる法令改正の情報や教育資料などは当社およびグループ会社にも配付し、推進部門にフィードバックをもらうなど、継続的な改善活動を行っています。

世界中でサイバー攻撃の被害が報道され、国内でも多くの企業が被害を受けている情勢に鑑み、当社では、従業員への注意喚起として、サイバー攻撃を受けた場合の初動対応と、不審なメールを見分けるポイントをガイドラインとしてまとめました。

また、前年に実施した詐欺メール被害予防訓練に引き続き、従業員が不審なメールを受け取った際に適切な対応ができるかを検証し注意を促す目的で、標的型攻撃メールの模擬訓練を行いました。今後とも関係部門と連携し、技術対策と個々の従業員の意識向上の両面でサイバーセキュリティリスク低減を推進していきます。

知的財産の保護

当社は、事業戦略・開発戦略と連携した戦略的かつ効率的な知財活動を実践しています。パテントポートフォリオマネジメント活動では、他社動向の多角的な分析を踏まえた上で、戦略的に知的財産権獲得を進めています。この活動は、「Top100グローバル・イノベーター」（2014年度、2015年度）を受賞し、国際的に高く評価されました。

また開発現場、生産現場の技術の流出防止や、タイムスタンプシステムを導入した情報保全強化により、知財リスク低減にも努めています。他に、国内外のグループ会社を含めて、知財研修の体系的な実施、年2回のグループ知財協議会開催、知財リスクに関するニュースレターの定期発行、優秀な発明や知財活動には社長表彰などを顕彰することで、グループ・グローバルに展開しています。

課題と今後の方針

グローバル市場への事業展開に伴い、当社グループが直面するリスクは年々多様化、複雑化しています。特に、新興国を中心とした海外事業に関するリスクや、サプライチェーンの視点からのリスクについての管理が重要課題と認識し、対応の強化を図っていきます。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスを「単なる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとること」と認識し、「気づく」・「話す」・「正す」の「コンプライアンス活動 3つの約束」を定め、一人ひとりの日常からの実践を促しています。

コンプライアンス活動 3つの約束



①気づく

- ・ 理念、CSR行動規範に沿っているか？
- ・ 悪しき慣行はないか？
- ・ 社会の要請・期待に反していないか？

②話す

- ・ 放置しない
- ・ 相談する
- ・ 迷ったら情報を上げる

③正す

- ・ 気づいたらすぐ直す
- ・ 常に改善する

従業員への教育・啓発

従業員一人ひとりにコンプライアンス意識を浸透させるべく、さまざまな教育や啓発活動を行っています。

コンプライアンス教育

主要な共通教材として、「古河電工グループ CSR 行動規範」の手引書である「CSR・コンプライアンス・ハンドブック」を、当社グループ従業員に配付し、さまざまな機会を活用しています。新入社員から役員までのあ

らゆる階層別教育にコンプライアンス教育を組み込むと同時に、テーマ別の集合研修やeラーニングを実施し、グループ全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

教育実績 (2016年度)

	講習	対象	受講者
階層別教育 ^{注1)}	役員研修	新任役員 (常勤、非常勤)	23名
	マネージャー研修	新任課長および マネージャー	51名
	基幹社員研修	新任管理職 および専任職	42名
	新入社員研修	新入社員	57名 ^{注2)}
テーマ別教育	競争法および贈収賄規制		299名
	下請法		670名
	安全保障貿易管理		671名

注1) 階層別教育の管理職研修および新入社員研修は、講習内容に人権教育を含む
注2) 古河電工のみの数値

コンプライアンス月間の取り組み

当社グループでは、毎年10月～11月をコンプライアンス月間と定めており、グループ各社でそれぞれのコンプライアンス課題に対応した取り組みを実施しています。

2016年度コンプライアンス月間

古河電工での主な取り組み

1 分野別チェックリストによる職場自主点検

【分野別チェックリスト】

- ①独占禁止法 ②派遣・請負業務 ③下請取引
④労働安全 ⑤資産保全 ⑥情報セキュリティ

2 職場ミーティング実施

3 競争法および贈収賄規制に関する講習会

4 「コンプライアンス誓約書」の提出(基幹社員以上が対象)

コンプライアンス意識調査

当社グループでは、コンプライアンス意識調査を継続的に隔年で実施しています。従業員のコンプライアンスに関する意識や理解度を測定するとともに、従業員にコンプライアンスに関する「気付き」を促すことを目的としたものです。調査結果は参加したグループ会社各社および当社内の各部門にフィードバックされ、それぞれの組織でのコンプライアンス施策の立案に活用しています。2016年度は古河電工グループCSR行動規範の理解度という観点で設問を追加して、コンプライアンス意識調査を実施しました。

内部通報制度

当社グループでは内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見や是正を図っています。当社では、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口（古河電工グループ・ホットライン）を設置しており、どちらの窓口も匿名での通報が可能です。通報内容は、内部通報事務局が厳重に管理し、通報者が不利益を被ることがないように十分に配慮しながら、迅速に調査し適切に対応しています。2016年度からは海外グループ会社向けの社外通報窓口を新設し、グループ会社が多い中国・東南アジアを中心に導入を開始しました。

安全保障貿易管理

当社グループは、安全保障貿易管理をグローバルに事業を展開する企業が果たすべき重要な責務と認識し、安全保障に関する国際的な枠組み（輸出管理レジーム）を反映した法令などを踏まえ、兵器や軍事に転用可能な貨物・技術の管理体制整備と強化を図ってきました。

製品の輸出や技術提供に際しては「安全保障輸出管理規程」に基づく取引審査などを通して、関連諸法令の遵守と共に懸念国などへの迂回輸出の防止にも細心の注意を払っています。

贈収賄防止

2012年4月に「古河電工グループ贈収賄禁止基本方針」を制定し、同年12月に「贈収賄防止ガイド」を発行し、グループ全体での贈収賄リスク管理体制の構築に向けた活動を推進しています。

海外コンプライアンスセミナー

2014年度より、現地の法と習慣を考慮した集合型コンプライアンス教育として、競争法・贈収賄規制をテーマとしたセミナーを実施しています。2015年度までは中国で開催しましたが、2016年度はタイ・バンコクで開催しました。現地法人のローカルの営業担当、購買担当を中心に14社39名が参加し、弁護士によるタイ語と日本語による講義とコンプライアンスに関するディスカッションを行いました。

課題と今後の方針

これまで当社が取り組んできた法令遵守のためのさまざまな施策に、グループ会社の参加範囲を拡大していくことが当社グループとしての課題と認識しています。そのためにはグループ全体を視野に入れた効果的な教育コンテンツ整備やグローバルな推進体制の強化に注力し、海外コンプライアンスセミナーの開催を増やしながらか、「皆で考え、行動するコンプライアンス」をスローガンに、一人ひとりの自発的行動を促すことでコンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。

社会性報告

お客様との関わり

基本的な考え方

当社は各事業部門でISO9001を取得して業務の標準化を図るなど常に品質改善に努め、お客様の視点で良い製品・サービスの提供を行うことで社会に貢献してきました。

今後も、グループ経営重視の方針の下、お客様にとって魅力ある商品の実現に向けて、当社グループ全体でさらなる「品質力」の向上に努めていきます。

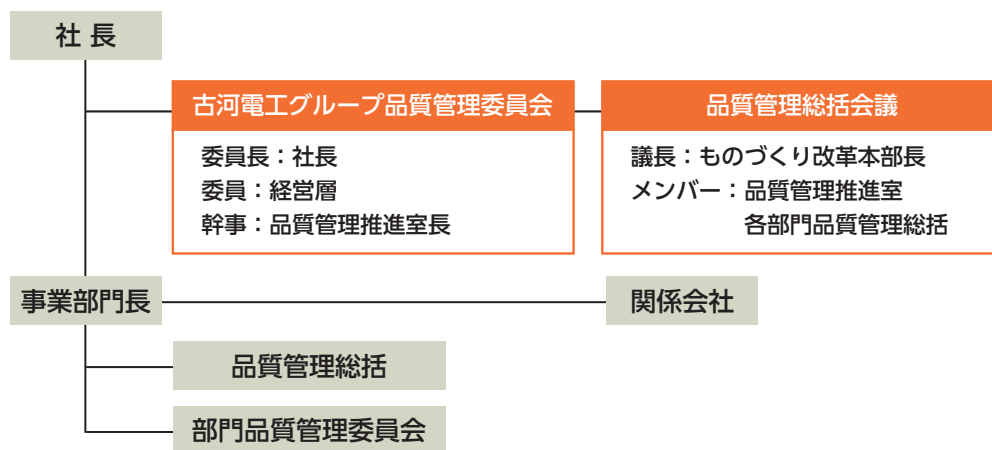
品質管理の基本方針

研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理のサイクル (PDCA) を回し、製品、サービスおよび業務の品質の維持・向上に努め、当社の経営方針の実現をはかる。

品質向上を達成するための組織

当社では、グループレベルで品質管理を推進するための最高機関として、社長を委員長とした古河電工グループ品質管理委員会を設置しています。本委員会の主導のもと、各部門長直属の「部門品質管理委員会」が、製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進しています。

推進体制図



目標と実績 (品質)

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2016年度		2017年度	
目標	取組実績	達成度	目標
品質力の抜本的強化 ・「失敗コスト」2015年度比 10%減	・事業部門ごとに行っていた品質改善活動の中から重要テーマを選定、推進する品質強化プロジェクト活動を継続して実施した	😊	一段上の品質を実現しよう! ・「失敗コスト」2016年度比 10%減

失敗コスト低減への取り組み

2014年度から開始した「品質強化プロジェクト」は、「失敗コスト」に関わる重要なテーマを事業部門ごとに設定し、テーマごとにチーム活動を実施するものです。3年目となる2016年度のテーマは13件で、活動を推進するため、役員イベントを延べ20回開催しました。また、年度末には改善事例報告会を開催し、関係会社を含めたグループで改善事例を共有しました。

2016年度もグループ共通の課題を強化する活動を継続して、進めてきました。

「品質強化プロジェクト」のテーマ活動、および、事業部門内でのその他のテーマ活動の成果として、2016年度は「失敗コスト」低減の目標を達成することができました。



課題と今後の方針

「品質強化プロジェクト」活動でテーマ活動の進め方（考え方）を、事業部門内での他のテーマ活動に水平展開することによって、さらに大きな成果に繋がります。

一方、昨今はお客様からの要求も非常に複雑になっており、これに対応するためには、特に設計・開発につい



新たなイノベーションを生み出す空間が誕生

1884年の創業以来、私たち古河電工は世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、さまざまなイノベーションを生み出してきました。

このイノベーションの歴史をいっそう進化・加速させるために生まれたのが「Fun Lab®」です。

古河のFを頭文字とし、楽しい (Fun) 未来を創造していく思いを込めました。

ここを訪れたゲストの皆さまとの、「共知」・「共感」・「共創」を通じて、豊かな社会の実現に貢献する新たなイノベーションを持続的に生み出していきます。



URL → <http://www.furukawa.co.jp/funlab/>

て更なる強化が必要と判断しています。このため、今後は従来の「品質強化プロジェクト」に加えて、設計・開発の仕組み・力量を向上させるプロジェクト活動を実施していきます。

今後は、これら2つのプロジェクト活動によって、一段上の品質を実現することを推し進めていきます

責任者の声



「一段上の品質」を実現するため、設計・開発プロセスのさらなる強化を目指します。

ものづくり改革本部 品質管理推進室長
柏原 一久

品質管理の基本方針にあるとおり、研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理のサイクルを回し、品質の維持・向上を進めています。お客様に魅力ある商品の実現に向け、商品の企画から最終製品がお客様に届くまでの全工程の改善を進めていきます。

2017年度からは、「品質強化プロジェクト」に加え

て、設計・開発の仕組み・力量を向上させるプロジェクトを立ち上げ、2本立てでの活動を進めます。

「品質強化プロジェクト」活動は、2016年度までに得られたような成果を更に広げていくことに主眼を置いた活動としていきます。

設計・開発の仕組み・力量を向上させるプロジェクト活動は、各事業部門での設計・開発の仕組みの改善と、設計・開発者の力量向上を目指します。

お取引先様との関わり

安定的・継続的な最適購買

当社グループは、グループ購買方針として「安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築」を掲げています。

古河電工グループ購買方針

グローバルなパートナーシップによる古河電工グループの全体最適購買の実現

1. 購買におけるCSR活動とコンプライアンス徹底
2. 安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築
3. グループ・グローバル調達の拡大
4. 原料・材料・部品の安定調達と購買におけるBCMの構築
5. 事業戦略に対応した継続的なコスト低減活動推進

下請取引教育の実施

当社グループでは、法令遵守に基づく公正な取引を通じて、お取引先様と健全な関係を構築するために、下請取引に関する従業員教育を実施しています。2016年度は、以前から実施してきた講習会を継続的に実施し、下請代金支払遅延等防止法（下請法）の内容について周知徹底を図りました。

パートナーズミーティングとパートナー評価制度



当社では、定期開催のパートナーズミーティングにおいて、お取引先様に当社の会社状況や購買方針の説明を通じて、当社への理解を深めていただいています。2016年度は6月に開催し、主要お取引先様57社に参加いただきました。

また、主要なお取引先様の品質・技術・価格・納入体制・社会貢献度・財務状況などについて評価し、面談で結果をフィードバックするとともに、評価結果に関して意見を交換し、調達活動に関する意識合わせを行っています。

2016年度は196社のお取引先様を評価し、結果についてフィードバックを実施しました。さらに、これら評価結果や、当社日光事業所での雪害による工場停止の経験から、一部のお取引先様については、事業継続や安

定供給の取り組みについて、継続的な協力要請を行っています。

調達活動におけるCSRの推進

当社では、「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」に基づき、調達活動における「法令遵守、公正な取引の徹底」や「人権や安全、環境への配慮」などに取り組んでいます。また、パートナーズミーティングにおいても、お取引先様へ当社の取り組み状況の説明や活動への協力をお願いなどを行うことで、継続的な働きかけを行っています。

サプライチェーンのBCM（事業継続マネジメント）

当社では、主要なお取引先様に対して、アンケート形式によりBCMへの取り組みについても調査を実施しています。2016年度は、例年の製造拠点調査アンケートとあわせ、お取引先様およびお取引先様のサプライチェーンについての事業継続力についてのアンケートも実施しました。お取引先様からいただいた結果をデータベース化することにより、災害発生時に影響を受ける可能性の高いお取引先様の迅速な状況把握を実施しています。

紛争鉱物（コンフリクトミネラル）^{注1)}への対応

紛争鉱物への対応については、「責任ある鉱物調達への取り組み」として、EICC（電子業界CSRアライアンス）行動規範遵守の活動の一環で、グループ方針を定め、グ

ループ各社やお取引先様への周知を図っています。

2016年度は、引き続き当社およびグループ各社の主要製品を対象とした対象金属の使用状況調査を実施するとともにEICCのコンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達推進を積極的に進めています。

また、責任ある鉱物調達については、今後も引き続き、グループ各社やお取引先様と協力し、業界団体とJEITA（一般社団法人 電子情報技術産業協会）とも連携しながら取り組んでいきます。

注1) コンゴ民主共和国またはその隣接国で採掘された「タンタル、錫、金、タングステンまたはそれらの派生物」で、その地域での紛争の資金源となっているものをいう。

課題と今後の方針

お取引先様に対する「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」理解に関するアンケートの継続実施を通じて、サプライチェーンにおけるCSR活動の状況把握と推進を図っていきたいと考えています。また、BCMに関するアンケートと製造拠点調査の結果をもとにお取引先様への働きかけを行うことでBCMの体制強化に努め、サプライチェーン全体で非常時における対応力の底上げを目指していきます。また、社内的には、資材部での集合研修時に、BCM対応の演習を実施することで、資材部員の認識も高めていきます。

目標と実績（調達）

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2016年度		2017年度	
目標	取組実績	達成度	目標
パートナー（お取引先様）との戦略的関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー評価制度の継続 ・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知活動の継続 ・BCMアンケート結果をもとに、サプライチェーン強化に向けたパートナーとのコミュニケーション ・紛争鉱物調査（データ更新調査）とEICCのコンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達の積極推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要お取引先様196社を対象にパートナー評価を実施し、パートナーズミーティングを開催 ・CSR推進ガイドラインを購買の受発注システムホームページで周知 ・重要製品の調達拠点複数化（場合によっては在庫推奨）を検討・実施 ・調査を実施 	😊	パートナー（お取引先様）との戦略的関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー評価制度の継続 ・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知活動の継続 ・BCMアンケート結果から、調達拠点複数化などサプライチェーンの強化施策の検討 ・紛争鉱物調査（データ更新調査）

責任者の声



お取引先様との相互理解に努め、さらにサプライチェーンを強化します。

財務・調達本部 資材部長
高松 一弘

当社は創業以来、世の中に社会インフラの供給を行うことで事業を維持し、製品供給者として社会貢献を行ってきました。ただし、当社だけの努力で事業を継続できたわけではなく、当社が製品を生み出すための原材料をお取引先様から安定的に納入いただいたおかげと考えています。

今後、従来よりもさらに事業環境の変化が激しく

なると思われます。そのような中、今まで以上に社会貢献を果たしていくためにはサプライチェーンの強化が必要になります。パートナーズミーティング開催や、パートナー評価などを通じてお取引先様との相互理解に努め、CSR活動推進やBCM強化などに取り組むことで社会貢献を続けていきます。

株主・投資家様との関わり

情報開示方針とIR体制

当社グループは、「古河電工グループCSR基本方針」において、全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持・発展させることを定めています。さらに、会社情報の適時開示に関する社内規定において、適時・適切な情報開示を行うための体制を整備しています。

これらの方針のもと、財務・調達本部長をIR担当役員に据え、IR・広報部が担当部署となってIR活動を運営しています。

機関投資家・証券アナリストとの関わり

国内外の機関投資家・証券アナリストを対象に、経営説明会（第二四半期・通期決算、中期経営計画発表時など）を開催するほか、年間を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。



機関投資家向け決算説明会の様子

個人投資家との関わり

当社は、2016年9月に第9回個人株主様向け工場見学会を開催しました。見学会の参加者は自由応募の中から抽選で決定しており、今回は応募総数127名様の中から50名様をご招待しました。当日は、光ファイバや自動車部品などの製造工程をご見学いただき、古河電工を体験していただきました。



通信工場をご見学



自動車工場をご見学

株主様への利益還元

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としています。

この基本方針のもと、2016年度（平成28年度）から開始した新中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を図ってまいります。

株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

2017年（平成29年）3月期の期末配当につきましては、当期の業績などと上記の株主還元の考え方を踏まえ増配することとし、1株につき55円の期末配当を実施しました。なお、当社は2016年（平成28年）10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施しており、本期末配当は株式併合後換算で前期比15円の増配となります。

2018年（平成30年）3月期の配当につきましては、同期の業績を増益と見込むため、今後の事業展開並びに株主の皆様への利益還元を総合的に勘案して、期末配当1株につき60円を予定しております。

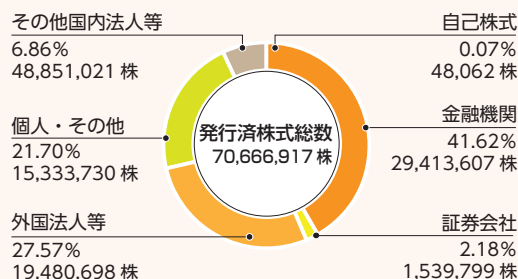
株式・配当情報

株式の概況 (2017年3月31日現在)

証券コード	5801	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	
発行可能株式総数	普通株式	250,000,000株
発行済株式総数	普通株式	70,666,917株
1単元の株式数	100株*	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	

* 2016年(平成28年)6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として当社普通株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

普通株式における所有者別株式分布 (2017年3月31日現在)



1株当たり配当履歴 (予想含む)

決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
中間(円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期末(円)	3.0	3.0	4.0	55 ^{注)}	60 ^{注)}
年間(円)	3.0	3.0	4.0	55 ^{注)}	60 ^{注)}

注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。株式併合を実施しなかったと仮定した場合の金額はそれぞれ、55円→5.5円、60円→6.0円となります。

大株主の状況 (2017年3月31日現在)

大株主の氏名	持株数(普通株式)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,566,800株	7.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,959,900株	7.02%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,413,500株	3.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,238,500株	3.17%
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135	1,465,500株	2.08%
朝日生命保険相互会社	1,365,050株	1.93%
古河機械金属株式会社	1,329,045株	1.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,289,900株	1.83%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,228,800株	1.74%
富士電機株式会社	1,100,000株	1.56%

注) 1. 持株比率は自己株式(48,062株)を控除して計算しております。
 2. 株式会社みずほ銀行については、同社が退職給付信託として設定した上記株式2,413,500株とは別に、同社が保有する株式が173株あります。
 3. 朝日生命保険相互会社については、上記1,365,050株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が1,050,000株あります。
 4. 古河機械金属株式会社については、上記1,329,045株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が1,091,900株あります。

責任者の声



多岐にわたる事業内容をご理解いただけるよう、
情報開示・説明対応に注力してまいります。

財務・調達本部 IR・広報部長

増田 真美

当社の事業は銅の精錬と電線の製造からスタートしましたが、これまで培ってきた素材力を核とした数々の製品が、通信・電力のインフラや自動車など幅広い分野で世界中の皆様の生活基盤を支えています。

当社は、2016年度より、関連性の強い事業間の連携強化と共通機能集約を目的に、複数の事業を束ね

る統括部門を新設。この新しい体制をふまえ、事業セグメントを「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」、「サービス・開発など」の4部門に再編成しました。この事業セグメントをベースに、多岐にわたる事業内容を株主・投資家の皆様に理解いただけるような情報開示・説明対応に注力し、末永く信頼いただける企業になりたいと考えています。

従業員との関わり

人材マネジメント

人材マネジメント方針

当社グループでは、グローバルで多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループとなることを目指し、グループ理念を体現し、競争力強化に寄与できる人材を継続的に創出することを人材マネジメントの基本方針としています。

なお、「古河電工グループ理念」につきましては、26ページをご覧ください。

課題と今後の方針

2020中期経営計画においては、グローバル市場で成長し続けるために、多様性と主体性を追求し、事業環境変化への適応力を高め、創造的で実効力の高い「人」と「組織」を実現することをミッションに掲げ、グループ・グローバル経営に資する施策として「トップマネジメントの強化施策」および「組織風土改革・人材のボトムアップ施策」に注力します。

具体的には、グループ各社で人事戦略や人事施策を策定する際の統一の価値基準となる「Group HR Vision」^{注1)}を制定した上で、採用・配置・評価・報酬の人事諸制度の連関性を高めつつ、グローバル人材の育成強化に主眼をおいた「能力開発」の側面から個別施策を実施していきます。注1) 当社グループとしての人材のありたい姿。

グループ・グローバル経営に資する主な具体的施策

トップマネジメント強化施策

- 1 人材データベースを活用したサクセッションプラン（後継者育成計画）や戦略的配置の実現など
- 2 行動評価を通じた、リーダーシップの発揮と行動変革の活性化

組織風土改革・人材のボトムアップ施策

- 1 「Group HR Vision」の制定およびFM-Career Design（新配置基準）の定着と浸透、キャリア開発支援の推進など
- 2 研修カリキュラムの充実を図るとともに、若手従業員の海外派遣などによる双方向の人材交流の促進
- 3 ダイバーシティ・マネジメント（女性活躍推進施策）の取り組みを加速
- 4 働き方改革の推進による持続的成長の実現

人材育成

教育プログラムの充実

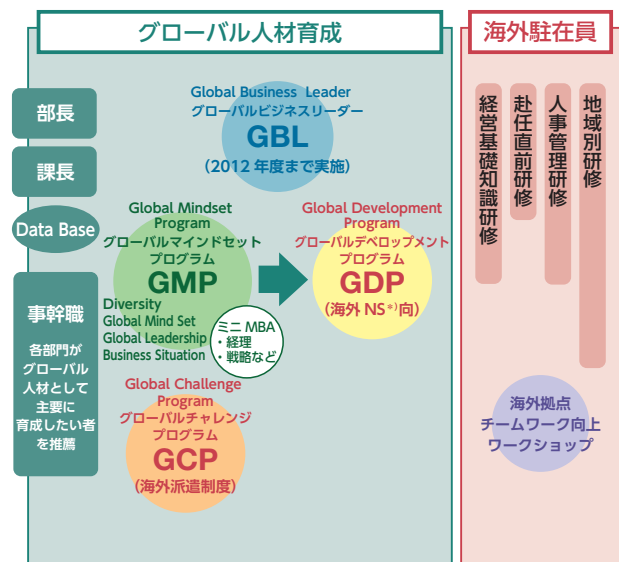
当社グループの発展に貢献する、豊かな人間性を備えチャレンジ精神旺盛な人材の育成に取り組んでいます。「主体的に考え実行できる感性豊かな人材」の育成を狙い、組織力を最大限に高めるとともにグループ経営の考え方を浸透しています。

リーダーのあり方が組織風土を変え業績に反映すると考え、全従業員のリーダーシップ開発と、「対話」による「人と人との関係者」の構築を基本に、人に関心を持ち、他者を敬い尊重する感覚の涵養に努めています。

グローバル環境に適応したリーダーの育成

将来の経営を担う人材を育成する「グローバルビジネスリーダー（GBL）研修」を2006年度から開始し、2013年度からは、グローバル人材の育成の観点強化した「グローバルマインドセットプログラム（GMP）」に衣替えして継続実施しています。また、海外の現地従業員を対象に「グローバル開発プログラム（GDP）」を2010年度から開催しており、グループの結びつきの強化を狙って、一部のカリキュラムをGMPと合同で実施しています。さらに、2014年度からは若手従業員を海外に派遣する「グローバル・チャレンジ・プログラム（GCP）」を実施しています。

グローバル人材育成研修体系



*) NS：ナショナルスタッフ（現地従業員）の略称

プログラム (GCP)」を開始しました。

各種プログラムを連携し、グローバル環境でいきいきと活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

現場力強化プロジェクト

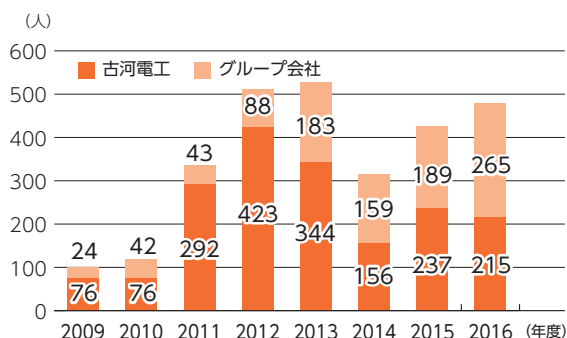
2009年度から、当社各事業所で、製造現場の従業員を対象とした現場力研修を開始しました。現在までに、グループ会社を含む2500名以上の方が「作業長研修」、「中堅作業員研修」、「ベーシックプログラム」といった各研修を受講し、顧客のために「自ら考え、自ら行動する」ことができる「現場力」を育み、職場の「ものづくり力」の活性化を目指しています。



左上：平塚地区第8回
中堅作業員研修受講者
右上：ものづくりスタッフ
現場力研修のグループ
ワークの様子
左：ものづくりスタッフ
現場力研修のグループ
ワーク発表の様子

2013年度からものづくりスタッフ（製造部門で現場をサポートするスタッフ）を対象とした現場力研修を開始しており、2014年度は研修に参加するグループ会社も20社を超え、複数のグループ会社の拠点工場、従業員全員参加型の特別プログラムを展開しています。製造現場とスタッフが「現場力強化」を共通言語として業務を遂行する風土づくりを促進し、国内外を問わず、当社グループ全体が一体となって「ものづくり力」の強化に取り組んでいます。

現場力研修受講者数



多様な人材の活用

当社グループは「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループの実現」を経営理念に掲げており、グループ・グローバル経営を進める上で多様な人材が活躍できる環境・風土づくりが不可欠と考えています。2014年4月には「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様な人材が活躍できる環境の構築を加速させています。

ダイバーシティ推進活動

当社では2014年9月より女性活躍推進活動「Furukawa “V” Challenge!!」を開始し、以下の目標を掲げて、女性従業員ネットワーキング活動や女性のキャリア形成促進、組織全体でのマインド醸成のための各種施策に総合的に取り組んでいます。

2016年4月には女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業の認定「えるぼし」三段階目（最高評価）を取得し、また同年、ダイバーシティ&インクルージョンの意識啓発のための全管理職向けeラーニングの実施、採用活動強化のための「女子学生向けパンフレット」作成などを行いました。



【女性活躍推進に関する目標】

- (1) 2018年までに「女性のライン長（部課長）+専門職」人数の倍増を目指す。
- (2) 2018年までに採用者の女性比率倍増を目指す。

注) 当社の取り組み概要は厚生労働省の「女性活躍・両立支援総合サイト（一般事業主行動計画公表サイト）」に掲載しています。
<http://www.positive-ryouritsu.jp/positivedb/detail?id=529>

人材採用

事業のグローバル展開に対応するため、当社グループが一体となって人材の確保に向けさまざまな取り組みを実施しています。情報交換会を通じてグループ内で採用ノウハウを共有しているほか、グループ合同の会社説明会「古河電工グループフォーラム」を東京と名古屋で開催し、当社グループの魅力を生徒に積極的にアピールしています。

男女別採用人数 (単位: 人)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事技職	男性	26	21	28	45	61
	女性	6	5	8	15	31
	合計	32	26	36	60	92
	うち外国人採用	0	1	0	0	1
技能職	男性	0	0	0	0	15
	女性	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	15

障がい者雇用の促進

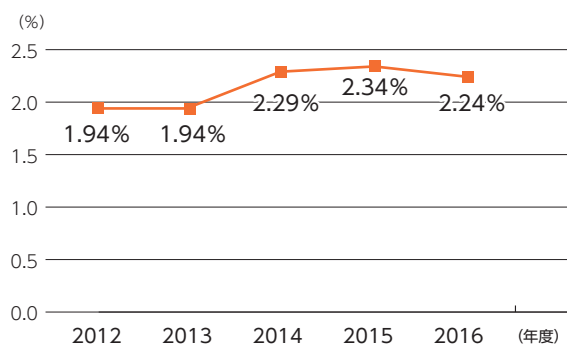
当社は障がい者雇用率の向上を目指して、2004年度に特例子会社古河ニューリーフ(株)を設立し、2017年3月末現在で40人の知的障がい者を雇用しており、2017年3月15日時点の当社の障がい者雇用率は2.24%です。

当社の平塚事業所・千葉事業所・三重事業所を活動拠点として、雇用率向上に取り組んでいます。



古河ニューリーフ(株)従業員による作業風景

障がい者雇用率 (古河電工)



インターンシップ

1997年に日本政府が産学官連携活動の一環としてインターンシップを導入して以来、当社では、メーカーとして将来の日本の技術者の育成に貢献するために、理工系学生を数多く受け入れてきました。各事業所で受け入れてきた学生はすでに200人を超えています。



インターンシップ実施の様子

働き方改革

当社では、2015年5月に専任組織を設置して以来、「ワークスタイル変革」と「組織風土改革」の両面から、「会社の持続的成長」と「個々人の生活(人生)の充実」の両立を目指し、活動を推進しています。2016年度においては、会議の効率化や会議資料の簡潔化に関する施策のほか、トライアル期間を経て「テレワーク勤務制度」を導入しました。2017年度は、各種施策の実効性をさらに高める活動を進めていきます。

労使での意見交換

当社では、互いに誠意を持って話し合いを尽くすことを、労使対話の基本姿勢としています。これに従って、対話を重視しながらさまざまな課題を解決するとともに、労使の相互理解に努めています。

公式での意見交換の場としては、年2回の「中央経営説明会」を開催しています。1952年度から65年にわたって継続しているもので、開催回数は2017年5月時点で通算129回を数えます。説明会には労使双方の代表者が参加し、事業環境や経営状況、時事的なテーマに至るまで、幅広い事項に関して積極的に意見を交換、情報を共有しています。

また、「人事制度検討委員会」「時短検討委員会」など、就労環境整備を目的とする各種の委員会においても日常的に労使が話し合っています。これらの話し合いを通して、制度の改善やコンプライアンス対応のモニタリング機能強化など、各種の課題の解決に取り組んでいます。

従業員データ集

従業員のデータ集は、当社ホームページのCSR活動に掲載していますので、ご覧ください。

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/report/>

目標と実績（人材育成/職場環境）

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2016年度			2017年度
目標	取組実績	達成度	目標
グローバル人材の育成強化 ・ GDPの実施 ・ 若手海外派遣プログラム(GCP)の実行	・ 8/22～27に14か国29名の参加でGDPを実施 ・ GCP-One Furukawaコースに2名参加(知財部、ブロードバンド(資材部への移動見込))	😊	・ OneFurukawaマインドの浸透とCoreValueを意識した研修内容へ見直しをして実施 ・ GCPの継続的派遣
「ものづくり力」の強化 ・ ものづくり力強化のための教育体系づくり ・ 関係会社(国内・外)の現場力強化活動の実行	・ 本部連携で、ものづくり教育体系の検討開始 ・ 関係会社(①(株)正電社、②岡野電線(株))にて、全従業員対象の現場力研修(ベーシックプログラム)を実施	😊	・ 「ものづくり力」強化のための教育体系づくり ・ 関係会社(国内・外)の現場力強化活動の継続
多様な働き方、仕事と生活の両立を支援 ・ 年次定例休暇取得日数が著しく少ない層の人数削減(継続)、「在宅勤務制度」の対象拡大	・ 年次定例休暇取得日数が5日未満の人数は1.4%にまで削減達成 ・ 育児や介護目的に限定しない「テレワーク勤務制度」を新たに導入済	😊	多様な働き方、仕事と生活の両立を支援 ・ 出産や育児の父親の参画を促進、当社制度の認知度向上、不妊治療のための時間確保支援

責任者の声



多様な人材が活躍できる環境・風土づくりを加速していきます。

戦略本部 人事部長
 福田 隆志

当社グループがグローバル市場で成長し続けるためには、多様性と主体性を追求して、事業環境への適応力を高め、創造的で実行力の高い「人」と「組織」を実現することが重要です。そのためには、年齢・性別・国籍といったさまざまな属性に関わらず、多様な考え方・能力・背景などを持つ従業員一人ひとりが、正々堂々と行動し、革新を志向し、本質追求を意識し、主体的・迅速に動き、協働を意識することが欠かせません。

当社では、2004年度に特例子会社古河ニューリーフ(株)を設立し、障がい者雇用を推進し、2014年度には「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様性について、より積極的に取り組んでいます。また、グローバル視点での人材育成のために「グローバルビジ

ネスリーダー(GBL)研修、「グローバルマインドセットプログラム(GMP)」「グローバル・チャレンジ・プログラム(GCP)」を導入し、「切り拓き・やり抜く人材の育成」と「協働環境の構築」に取り組んでいます。

一方、主体性を体現するべく、チャレンジする能力・意欲を有する個人と、イノベティブな発想が生まれる組織の活性化を促すため、人事制度「FM Career Design(エフエム・キャリア・デザイン)」を導入・運用することにより、計画的な人員配置を通じたキャリア形成と人材の流動化を進めています。

今後も上記をはじめ、さまざまな施策に積極的に取り組むことで、多様な人材が活躍できる環境・風土づくりを加速していきます。

労働安全衛生

労働安全衛生管理の基本的な考え方

当社グループは、基本的な"法令遵守"はもちろん、"安全人間化"および"本質安全化"を重点的に進め、ゼロ災害とゼロ疾病を目指すことを基本的な考え方としています。

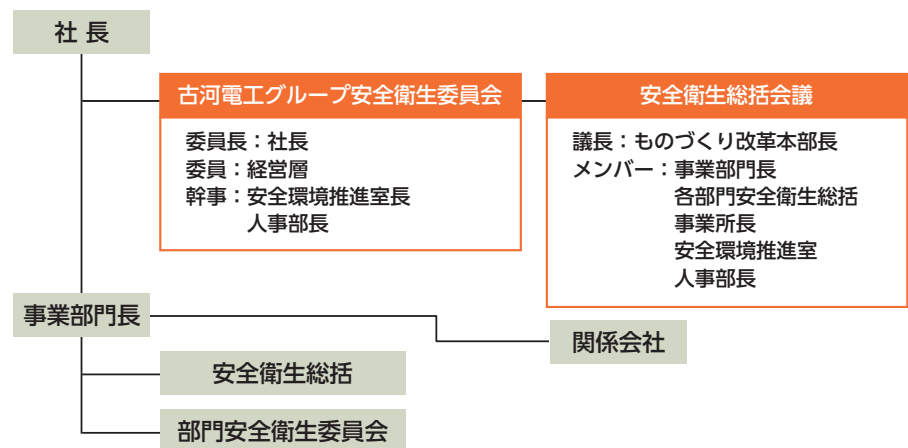
安全衛生管理の基本方針

- ・労働安全衛生法の主旨に沿って、点検・管理し、災害撲滅を図る
- ・本質安全化の推進で、中期的に歩車分離と安全装置の段階レベルⅢ以上を目指す
- ・コミュニケーションと5Sと教育(体感・実践)で安全人間を育成する
- ・安全衛生管理度を向上し、中期的にⅣ段階レベル以上を目指す
- ・(健康保険組合との連携を強化し)グループ衛生管理活動を活性化させて心と身体の健康づくりを推進する

推進体制

当社グループでは、グループレベルの労働安全衛生管理を推進する最高機関として、社長を委員長とした「古河電工グループ安全衛生委員会」を設置しています。本委員会では、経営層が委員となって、グループ全体の安全衛生活動の方針や施策について、審議、決定およびフォローを行っています。

推進体制図



安全衛生活動発表会

当社グループの安全衛生活動についての活動発表会を開催し、優秀な活動を表彰しています。2016年度は、各事業部門から選ばれた計15組(うち、グループ会社5組)が発表し、社長表彰を受けました。



FPT社(タイ)の発表の様子

役員による現場点検

当社の安全担当役員が、災害発生時や前年度の成績に応じて、当社およびグループ会社の現場を訪問し、対策の適切性や定着度の確認、本質安全化に向けた意見交換などを行い、再発防止に努めています。国内外のグループ会社に訪問し、2016年度は17社と意見交換しました。



OFS社(米国)での役員現場点検

目標と実績 (災害)

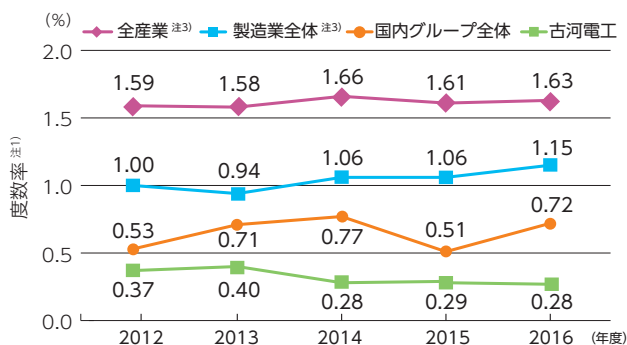
😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2016年度			2017年度	
目標	取組実績	達成度	目標	
休業災害1件以下	休業災害2件	☹️	休業災害0件	

労働災害発生状況

当社の2016年度の安全成績は、休業災害1件以下という目標に対し、2件の発生となり、未達成という結果でした。休業災害度数率注1)は、当社は0.28とほぼ横ばい、国内グループ全体注2)は0.72と増加しました。

休業災害度数率



注1) 度数率 = (死傷者数 / 延べ実労働時間) × 100万
 注2) 2016年度の集計範囲は、古河電工および国内グループ会社36社の従業員および派遣社員です。集計対象会社は、61ページをご覧ください。
 注3) 全産業および製造業全体のデータは厚生労働省調査の結果より

また、2016年度の海外グループ会社も含めたグループ全体としての災害度数率は1.28でした。ここでの対象災害は休業災害および不休業災害です。

長時間勤務者の健康管理

当社では、厚生労働省労働基準局からの通達「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置等」を指針として、健康診断結果に基づく就業制限を徹底するとともに、長時間勤務者に対して産業医による面談を実施し、長時間勤務者の健康管理に注力しています。

メンタルヘルス対策

当社では、2002年度からメンタルヘルス対策に取り組んでおり、これまでに、ストレスコントロール研修、ワーク・エンゲージメントに着目したメンタルヘルス研修、「快適職場検討会」を全社展開してきました。

2014・2015年度は、40歳代前半の従業員全員および中間管理職を対象として、あらゆる変化に対応できるセルフケア研修、ラインケア研修を展開し、2016年度以降は、ラインケア研修を継続実施すると共に、法改正に伴うストレスチェック制度を導入しています。

喫煙対策の強化



禁煙ポスター (スワンズワン)

当社では、2003年度から本格的に喫煙対策に取り組み、受動喫煙防止・禁煙促進に関する活動を実施しています。こうした取り組みの結果、当社の男性従業員喫煙率は、2002年度以降の10年間で20%低下しました。2017年度には就業時間内禁煙を、2020年度には「当社は2020年東京オリンピックを全面禁煙で迎えます!!」の標語の下、全社全面禁煙を目指して、三位一体(情報提供、禁煙支援、禁煙環境整備)の多角的な取り組みを続けています。

転倒災害防止対策の導入

転倒災害は年齢と共に増加し、当社でも高齢化が進むにつれ、転倒災害(歩行時の通勤災害含む)の増加が危ぶまれるため、2016年度より、転倒災害の防止教育、体操(筋トレ)を導入しています。また、50代以上の従業員には身体機能測定も実施しており、2017年度からは40代以上にも実施していきます。

健康経営優良法人2017(ホワイト500)に認定

当社は、経済産業省の健康経営優良法人認定制度で、優良な健康経営を実践している「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定され、認定証を受領しました。これは年度ごとに定めた衛生管理基本方針を基に、地道に実施してきた、当社の「心と身体の健康づくり」の活動が、評価されたものと考えます。今回の認定を契機に、改めて健康経営を推進していきます。



ホワイト500 認定証

地域・社会との関わり

社会貢献活動の基本的な考え方

当社グループでは、これまでも地域に根差したさまざまな社会貢献活動を行ってきました。「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」の3つを軸として、今後さらに充実した活動を行っていきます。

古河電工グループ社会貢献基本方針（2011年3月改定）

世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来るべき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」を軸として、着実にたゆまぬ社会貢献活動を行います。

「熊本地震」被災地支援

当社グループは、地震発生後直ちに、当社グループの製品を被災自治体などに無償でお届けし、避難所などでお使いいただきました。また、被災者に対する支援活動を行う団体・ボランティア組織への活動資金に役立てて貰う「支援金」を社会福祉法人中央共同募金会を通じて寄付しました。

被災した当社グループ会社2社に対しては、当社グループ会社従業員による「個人義援金」を募集し復興応援の気持ちを込めて渡しました。



災害時に水などの液体を入れるだけで発電し、
使用後は一般的なゴミ処理ルートで廃棄できる
非常用携帯電源MgBOX
(古河電池(株)提供)

「ふくしま応援企業ネットワーク」による復興支援

当社は、福島県での原発事故による風評被害払拭のために、福島県産品の購入促進や福島県内観光施設の利用促進などを図ることを目的とした、有志企業からなる会員組織「ふくしま応援企業ネットワーク」に参加しています。2016年度は 本社、千葉事業所、平塚事業所にて、企業マルシェとして福島産の特産物、果物、日本酒などの販売会を開催し、大盛況でした。



企業マルシェの様子
(上：本社、下：平塚事業所)

CSR特別賞

第8回 CSR特別賞

当社では、特筆すべき社会貢献活動・環境保全活動に取り組んだグループ会社を表彰する「CSR特別賞」を設けています。CSR特別賞を受賞した会社では、日々、活動を工夫し、継続して社会に貢献しています。

社会貢献賞

FURUKAWA MEXICO, S. A. DE C. V.

自動車部品事業部門所管の海外グループ会社、FURUKAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (略称FURMEX)では会社設立以来、地域社会に対して、特に教育関連の支援に取り組んできました。メキシコでは麻薬問題、家庭内暴力、貧困などの問題が潜んでおり、これらを少しでも快方に向かわせることも大きな狙いとして、地元メヒカリ市などとも連携して、いろいろな活動に取り組んでいます。一例としては、地元の高校生、大学生などを対象に、工場見学や職場体験を行っています。また、会社の実験設備などを地元の大学に開放し、使用してもらっております。今春には電子顕微鏡、元素分析装置などの測定機材およびCNC機械加工装置などが揃いましたので、より一層、大学生や大学院生の実習に役立ててもらいたいと思っています。

今後も、地元の市や州に密着した活動を進めていき、地域社会に貢献してまいります。



地元高校生の工場見学



大学関係者を招待しての
研究設備開放記念式

環境保全賞

古河テクノリサーチ株式会社

古河テクノリサーチ(株)では、2015年6月より生物多様性保全の取り組みとして、環境省レッドリストで絶滅危惧Ⅱ類(絶滅の危険が増大している種)に指定されている「オキナグサ」の育成活動を行ってきました。

古河電工横浜事業所の一角に苗を移植し、社員全員参加の班活動として毎日の水やり、雑草取り、虫取り、観察日誌の作成等の活動を行い、2017年春には約40株のオキナグサが育ち、150輪の花を咲かせました。種の採取を行い、事業所全体の環境活動として種まきを実施するとともに、希望者へ種の配布も行い、さらなる増殖を狙っています。3年目となる今年は事業所内だけではなく、地域社会に還元することも目指した活動を進めて行く所存です。

なお、2016年からは横浜事業所だけではなく、古河電工グループの活動として平塚事業所、千葉事業所でもオキナグサの育成活動が行われています。



育成したオキナグサの花



オキナグサの種まきの様子

各地域での活動

活動トピックス

当社グループは各地域においてさまざまな活動を行っています。

次世代育成

▶小中高生の職場体験などの支援、協力をしました

- ・古河電工(千葉事業所 日光事業所)
- ・古河電工パワーシステムズ ・古河電池
- ・古河物流



米沢工業高校「工場見学」にて
(古河電工パワーシステムズ)



竹富町大原小学校
「特別授業」にて
(古河電工)

スポーツ・文化振興

▶スポーツへの参加、支援、場所の提供をしました

- ・古河電工(日光事業所 平塚事業所
三重事業所 銅管事業部門)
- ・古河産業 ・古河電工パワーシステムズ
- ・古河電池 ・古河日光発電



いわきサンシャインマラソン(古河電池)

自然環境との共生

▶地域の環境美化運動へ参加しました

- ・古河電工(千葉事業所 日光事業所 銅箔事業部門
平塚事業所 三重事業所 銅管事業部門)
- ・岡野電線 ・東京特殊電線 ・古河AS
- ・古河産業 ・古河精密金属工業
- ・古河テクノマテリアル ・古河電工産業電線
- ・古河電池 ・古河物流 ・古河マグネットワイヤ
- ・理研電線 ・古河日光発電

「打ち水大作戦
inあまがさき2016」にて
(古河電工 銅管事業部門)



労組青婦部主催「湘南海岸クリーンキャンペーン」にて
(古河電工 平塚事業所)



栃木古河会*第3回「古河の森」植樹活動にて
(古河精密金属工業)

※栃木県古河グループの環境保全活動の会
当社グループから

- ・古河電工(日光事業所 銅箔事業部門)
- ・奥村金属 ・古河精密金属工業
- ・古河電池 ・古河日光発電 が参加

▶祭りの開催・参加・支援をしました

- ・古河電工
(日光事業所 平塚事業所 三重事業所)
- ・エヌテック ・古河精密金属工業
- ・古河電工パワーシステムズ ・古河電池
- ・古河日光発電 ・古河マグネットワイヤ
- ・ミハル通信

▶ 構外美化活動をしました

- ・古河電工 (千葉事業所 日光事業所 銅箔事業部門
横浜事業所 平塚事業所
三重事業所 銅管事業部門)
- ・エヌテック ・岡野電線 ・古河 AS
- ・古河 C&B ・古河電工エコテック
- ・古河電工産業電線 ・古河電工パワーシステムズ
- ・古河電池 ・古河物流 ・古河マグネットワイヤ

その他の活動

▶ 熊本地震への寄付をしました

- ・古河電工 (横浜事業所) ・エヌテック
- ・古河電工パワーシステムズ ・古河日光発電

▶ 募金活動などをしました

- ・古河電工 (横浜事業所) ・古河電池
- ・ミハル通信 ・古河日光発電

▶ 献血をしました

- ・古河電工 (千葉事業所 日光事業所 銅箔事業部門
横浜事業所 平塚事業所)
- ・古河精密金属工業 ・古河電池
- ・古河マグネットワイヤ



献血活動
(古河電工 千葉事業所)

地域社会との共生

▶ NPO 法人・支援学校などへ支援・協力をしました

- ・古河電工 (日光事業所 銅箔事業部門)

▶ 釣り大会を開催しました

- ・古河日光発電



調整池での地元住民によるマス釣り大会にて
(古河日光発電)

▶ 従業員家族向けの工場見学会をしました

- ・古河電工 (平塚事業所 銅管事業部門)



従業員家族向け工場見学会にて
(古河電工 平塚事業所)

▶ 東北復興支援をしました

- ・古河電工 (千葉事業所 平塚事業所)
- ・古河産業

課題と今後の方針

当社各事業所、支社や当社グループ会社などの工夫を凝らした地域密着の活動に加え、公立学校の先生方の民間企業研修の受け入れなどを実施してきました。今後も、当社グループ社会貢献基本方針に沿い、当社らしさを活かしたプログラムなどの検討を続けてまいります。

環境マネジメント

古河電工グループ環境基本方針

環境基本理念

古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。

行動指針

1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
2. 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。
3. 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
4. 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
5. ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

環境マネジメント体制

2013年4月の当社組織改正による事業部門制への移行に伴い、環境管理に関する最高諮問機関を「古河電工グループ環境委員会」に改称し、新たな体制で環境経営を推進しています。その下に、環境経営の意思決定が円滑に展開できるように、「環境統括者会議」を設け、さまざまな環境活動専門部会を集約統合しています。

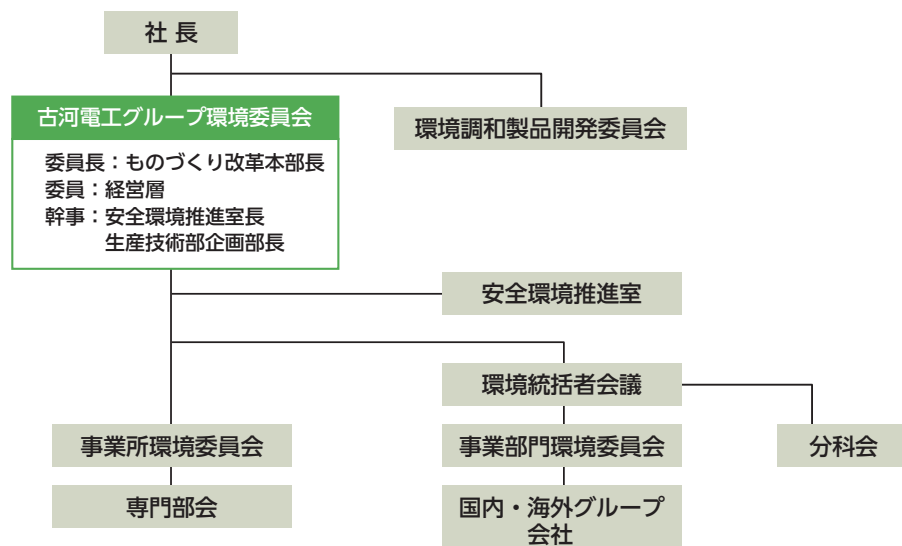
環境教育

環境教育体系と教育活動

当社グループでは、従業員の環境へ配慮する意識を向上させ、環境活動に必要な知識を蓄積させていくために、さまざまな環境教育を実施しています。

2016年度からは、ISO14001：2015年版の改訂に関する有効期限に先駆け、ISO14001：2015年版の内部環境監査員の養成を進めております。新任向けのISO14001内部環境監査員講習では、51名、有資格者の差分教育として、グループ会社を含め、各拠点の主要な内部環境監査員を対象に本社の講習会開催で88

推進体制図



名が受講しました。また、古河電工全体をカバーするため、各拠点の内部環境監査員教育を三重事業所で37名、銅管事業部門で22名、平塚事業所で45名、銅箔事業部門で35名など合計139名が受講しました。

新任課長向け研修や中堅モノづくりスタッフ研修などでも随時環境教育を実施しています。

環境教育プログラム

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	新任課長	経営層
新入社員教育 (1回/年、必須)	環境保全活動全般	入社社員研修				
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針・目的、 目標・環境一般知識					
ISO14001 関連教育 2日コース (2回/年、任意)	ISO規格要求事項、 環境法規、 内部環境監査手順、 演習各種					
レベルアップ 1日コース (1回/年、任意)	環境法規動向、 監査スキルアップ 演習各種					
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境配慮設計					
	環境法規制 製品含有 化学物質管理					
環境連結経営 セミナー	最重要課題について 専門家のセミナー実施					

環境活動表彰制度

当社グループでは、環境意識の向上と環境活動のレベルアップなどを目的に、「環境調和製品拡販活動」、

「地球温暖化防止活動」、「グループ環境活動」の3分野について、2010年度から環境活動表彰を行っています。2014年度より表彰制度を一本化し、環境貢献賞として表彰しています。また、環境活動の取組みを横展開しやすいように、「環境活動優秀事例発表会」を年1回開催しています。2016年度の最優秀賞に選ばれたのは、銅箔事業部門の省エネプロジェクト活動です。

環境会計

当社グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。集計方法は環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に、当社および国内グループ会社21社を対象としています。

2016年度の環境保全コストは費用額が28.8億円、投資額が10.0億円でした。前年と比べ費用額は1.8億円の減額、投資額は0.2億円の増額となっています。また、事業構造改革による製造拠点の集約などから、エネルギー費用は15.1億円減少しています。

集計対象会社は、61ページをご覧ください。
環境会計の集計結果は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/>

責任者の声



グループ・グローバルに環境活動を推進しています。

ものづくり改革本部 安全環境推進室長
藤沼 努

当社グループには、水力発電を行なっている古河日光発電株式会社があり、そのクリーンエネルギーを利用して、当社日光事業所では銅製品を製造しています。また他にも、電線・ケーブルを回収・解体・再生までトータル・リサイクルを行っている古河電工エコテック株式会社があり、1970年代からリサイクル事業を行っております。従来より、環境に配慮した製品製造やリサイクル事業を行ってきた当社グループですが、近年では、当社グループが排

出するCO₂だけでなく、製品使用段階でのCO₂削減をはじめ、製品のライフサイクル全段階でCO₂の見える化を進めております。今後も、グループ・グローバルに環境活動を広げ、世界中で働く仲間と共に、環境活動を推進してまいります。また、環境に貢献する製品開発や環境にやさしいものづくりを率先して進め、ステークホルダーの方々に信頼を得る努力をこれからも継続してまいります。

マテリアルフロー

古河電工グループの2016年度環境負荷

当社と国内グループ会社33社および海外グループ会社54社の合計88社のデータを集計しています。
集計対象会社は、61ページをご覧ください。

INPUT

項目	国内	海外	単位
資材・原材料			
銅	168.5	167.6	千t
アルミ	7.0	30.0	千t
鉄	2.5	11.4	千t
その他金属	4.8	1.1	千t
ガラス	—	3.4	千t
プラスチック	32.7	40.5	千t
エネルギー			
	7,449	8,020	TJ
電気(購入電力)	513.8	703.9	GWh
電気(水力発電)	105.1	—	GWh
電気(太陽光発電)	14	—	MWh
都市ガス	5,815	5,048	千m ³
LPG	18.1	3.6	千t
A重油・灯油・軽油	5,652	903	kl
水資源			
	10,289	2,611	千m ³
工業用水	7,159	58	千m ³
地下水	2,373	311	千m ³
水道水	756	2,242	千m ³
化学物質			
取扱量 ^{注1)}	46.4	—	千t
包装材^{注2)}			
段ボール・木材・紙類	3.5	6.6	千t
プラスチック	0.11	0.37	千t

古河電工
7事業所
および
国内グループ会社
33社
海外グループ会社
54社



OUTPUT

項目	国内	海外	単位
廃棄物等^{注3)}			
総排出量 ^{注4)}	32.0	18.0	千t
最終処分量	0.3	9.2	千t
再資源化量	30.5	5.2	千t
大気排出			
CO ₂	357	434	千t-CO ₂
SOx	15	—	t
NOx	55	—	t
ばいじん	6	—	t
化学物質			
排出量	156	—	t
移動量	277	—	t
排水			
	9,095	1,913	千m ³
排水 公共用水域	8,491	379	千m ³
河川	7,684	105	千m ³
海洋	787	0	千m ³
その他	20	274	千m ³
下水道	604	1,534	千m ³
BOD			
BOD	36	—	t
COD			
COD	40	—	t
SS			
SS	25	—	t
水リサイクル・再利用量			
	1,118	31,703	千m ³

注1) PRTR法に基づく化学物質

注2) 製品出荷に関わる段ボール・木材・紙類、プラスチック

注3) 有価物含む(国内)

注4) 社外への排出量

環境保全活動目標と実績

目標と実績 (環境)

達成 未達成事項有り 未達成

活動項目	基準年度	古河電工グループ (国内、海外)				
		2016年度活動目標	2016年度実績	評価	2017年度環境保全活動目標	
廃棄物削減活動	廃棄物等総発生量	2015	国内：1%低減 (原単位)	6.8%減		国内：2%以上低減 (原単位)
	ゼロエミッション率		国内：0.3%以下	0.04% (達成)		国内：0.3%以下
水の有効利用	水使用量	2015	国内、海外：1%低減 (原単位)	国内：4.1%減 海外：1.0%減		国内：2%低減 (原単位) 海外：2%低減 (原単位)
地球温暖化防止活動	CO ₂ 排出量	2013	国内：3%削減	17.5%減		GHG排出量 (スコープ1, 2) ^{注1)} ：国内：4%削減 海外：2%低減 (原単位)
		2015	海外：1%低減 (原単位)	1.2%増		GHG排出量 (スコープ3) ^{注1)} ：2018年度までに目標を設定する
	生産エネルギー	2013	国内：6%低減 (原単位)	10.7%減		国内：8%低減 (原単位)
		2015	海外：1%低減 (原単位)	0.2%減		海外：2%低減 (原単位)
	輸送エネルギー	2015	国内：1%低減 (原単位)	4.6%減		国内：2%低減 (原単位)
	オフィスエネルギー	2015	国内：1%低減 (原単位)	0.6%増		国内：2%低減 (原単位)
エコデザイン活動	環境調和製品売上比率35%以上			30.5%		環境調和製品売上比率35%以上
	環境負荷削減貢献CO ₂ 削減6万トン以上			6.4万トン		環境負荷削減貢献CO ₂ 削減7万トン以上
外部評価向上			—	—	—	CDP ^{注2)} 気候変動スコアB以上
環境事故・異常の件数			事故件数「ゼロ」 異常件数「3件以下」	事故2件 異常3件		事故件数「ゼロ」 異常件数「3件以下」

注1) GHG*、スコープ1、2、3

* GHG (Greenhouse gas)：温室効果ガス

スコープ1：化石燃料等の使用による事業所からの直接的排出

スコープ2：事業所外から供給された電力、蒸気、熱の使用による間接的排出

スコープ3：その他の排出として、購入した製品サービス、出張、通勤、上流の輸送などの間接的排出

注2) CDP：機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを運営する団体です。

2016年度の活動実績

当社グループでは、3年ごとの環境中期目標に沿って、年度ごとの環境保全活動目標を定めています。2016年度は、新たな3ヶ年の初年度として目標の達成に向け、取り組みを行いました。

地球温暖化防止活動では、事業構造改革による各種製品の製造拠点の統合や集約などを行い、国内および海外グループのCO₂総排出量については、2015年度比で1.2%削減となりました。

2017年度の活動目標

2017年度は、環境中期3ヶ年計画の2年目として、目標の達成に向けて、グループ全体で取り組みを徹底

していきます。外部評価としてCDP気候変動スコアの向上を目指し、地球温暖化防止活動ではCO₂排出量の削減活動からフロン類などその他のGHG排出量の削減に取り組みます。

中長期目標

当社グループは3つのマテリアリティ (地球温暖化対策、資源の有効利用、生物多様性保全) を掲げ、2020年までに中長期目標を設定します。地球温暖化対策の中長期目標はIPCC_AR5^{注3)}を参考に2050年以降50%以上の削減を目指し、具体的な中長期削減計画を策定していきます。

注3) IPCC-AR5 (Intergovernmental Panel on Climate Change, The Fifth Assessment Report)：国連気候変動に関する政府間パネル、第5次評価報告書

環境調和製品

環境調和製品と「eフレンドリー」認定制度

当社グループでは、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄の各段階において、従来製品よりも環境面で改善が図られている製品を環境調和製品と定義しています。



該当する製品には環境調和製品であることを表す環境マーク「eフレンドリー」マークを外装やカタログ上に表示し、アピールしています。

環境調和製品の分類

当社グループの環境調和製品は、以下の4つの分類のいずれかに該当します。

環境調和製品の分類

分類	内容
地球温暖化防止	温暖化ガス排出の低減および吸収・固定に寄与する機能を有する製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量が削減できる製品、部品および製品の共通化設計ができていない製品。
環境影響物質フリー	製造工程中でオゾン層破壊物質の使用量増加がなく、製品に含有する有害物質が規定値以下、使用・廃棄時に規定以上の有害物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品の使用量が低減している、希少資源の使用量を低減している、製品寿命が向上している、部品・製品の保守メンテナンスが容易である、梱包材料の資源使用量が低減しているなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

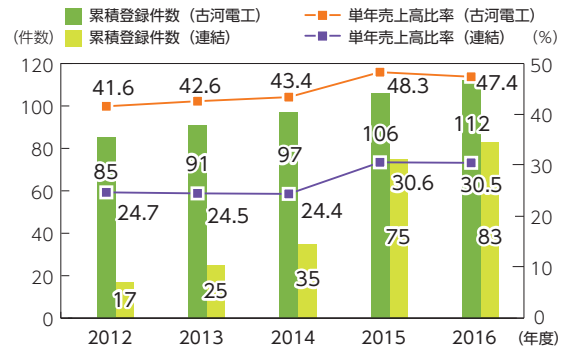
環境調和製品インデックスへ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/environment/>

環境調和製品の拡大

全製品に占める環境調和製品の割合を拡大すべく、売上高比率ベースで目標を定め、進捗・成果を確認しています。

環境調和製品の売上高比率



環境性能指標化(見える化)への取り組み

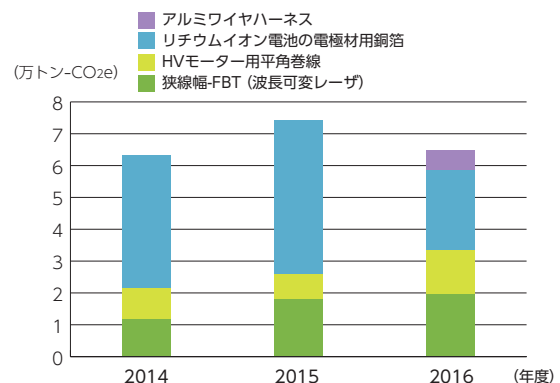
当社グループは、環境性能指標化(見える化)への取り組みとして、ライフサイクルアセスメント(LCA)を活用したCO₂排出量の「見える化」を推進しています。

LCAの結果は、製品使用段階におけるCO₂削減の基礎データや技術資料および販売促進用パンフレット、今後の環境調和製品の研究開発に活用していきます。

製品使用段階におけるCO₂削減の取り組み

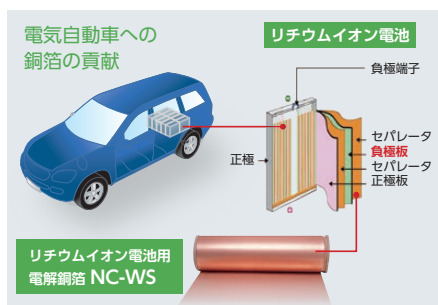
当社グループは、これまでの環境性能指標化の実績をベースに、当社グループの製品が使用段階で排出するCO₂量の削減の見える化に取り組んでいます。2016年度の試算では、当社グループの主力製品である銅箔、平角巻線、半導体レーザに、新たにアルミワイヤハーネスを加え、国内市場における削減量の合計値は約6.4万トン-CO₂/年となりました。今後は、各製品群の拡販および、貢献製品種の拡大に努め、製品を通じて地球環境問題への取り組みを拡大していきます。

CO₂排出量削減貢献量



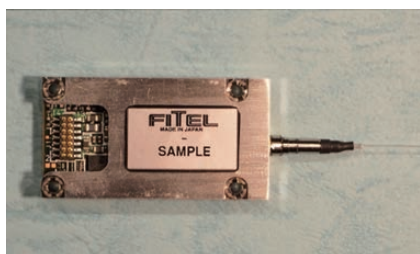
電気自動車用バッテリー用銅箔によるCO₂削減

リチウムイオン電池の電極材用銅箔



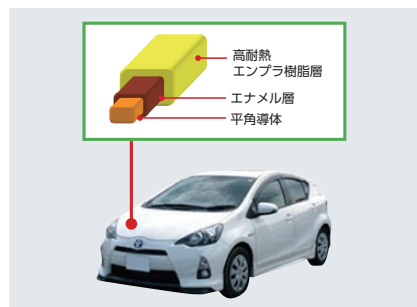
半導体レーザによるCO₂削減

狭線幅-FBT (波長可変レーザ)



エナメル押出平角線によるCO₂削減

HV モーター用平角巻線



自動車用アルミハーネスによるCO₂削減



地球温暖化防止

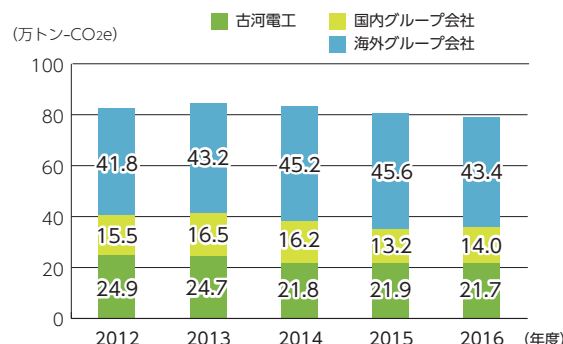
CO₂排出量削減活動

工場での取り組み

当社グループで排出される地球温暖化ガスは、電力や燃料などのエネルギー源に起因するCO₂が主なものです。特に高い比率を占める製造工程での排出量削減のため、生産工程の効率化、燃料転換や高効率機器への更新、機器の高温部の断熱などの省エネルギー対策を実施しています。

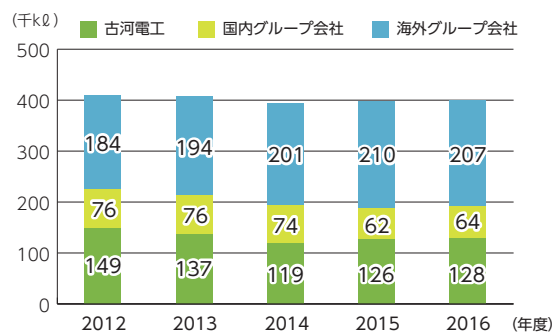
2016年度の国内グループでCO₂排出量は、35.7万トン-CO₂/年となり、2015年度比で1.7%増加でしたが、2000年度比では18.8%の削減となりました。海外グループのCO₂排出量は43.4万トン-CO₂/年となり、2015年度比で5.0%の削減となっています。引き続き、グループで排出量削減活動に取り組めます。

CO₂排出量



注) 海外のCO₂排出係数について、購入電力はIEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関) の各国係数を使用し、購入電力以外は国内の排出係数を使用しています。

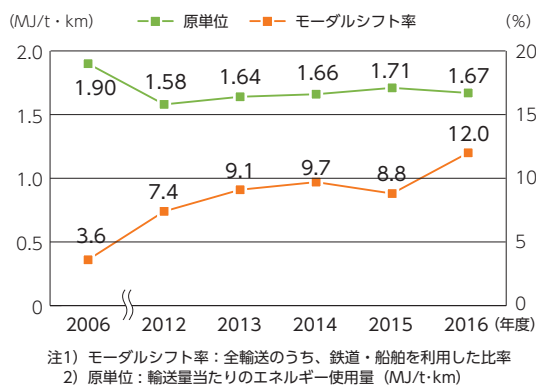
エネルギー消費量



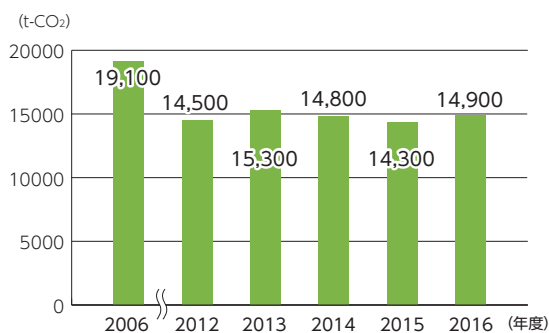
物流での取り組み

2016年度の当社グループの輸送量は2億22百万トンキロで、2015年度比で4.0%増加しました。このうち当社の輸送量も1億31百万トンキロで、2015年度比で7.5%増加し、CO₂排出量は2015年度比4.2%増の14,900トン-CO₂となりました。原単位では、2015年度比で2.5%の減少となっています。引き続きモーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進に取り組んでいきます。

モーダルシフト率^{注1)}と原単位^{注2)} (古河電工)



輸送に係わるCO₂排出量 (古河電工)



環境情報開示の取り組み

当社グループは、機関投資家を代表するCDPの質問書に対して、気候変動は2008年度より、また、水は2013年度より回答しています。2016年度のCDP気候変動のスコアはB評価でした。

CDPサプライチェーンプログラムに参加しているお客様への対応と、CDPスコア維持向上のために、今後も環境情報の開示範囲を拡大し、信頼性を高めていきます。また、環境省の環境情報開示基盤整備事業への参加、日本電線工業会や日本伸銅協会などで協働してまいります。

CDP開示のGHG排出量 (千t-CO₂e/年)

	2016年度
スコープ1 (直接的排出)	141
スコープ2 (間接的排出)	649
スコープ3 (その他)	2,041

当社グループは、環境データの信頼性向上のために、独立した第三者による検証を行いました。今回は、スコープ1、スコープ2に加えて、スコープ3のカテゴリの一部を加えました。



GHG第三者検証ステートメント

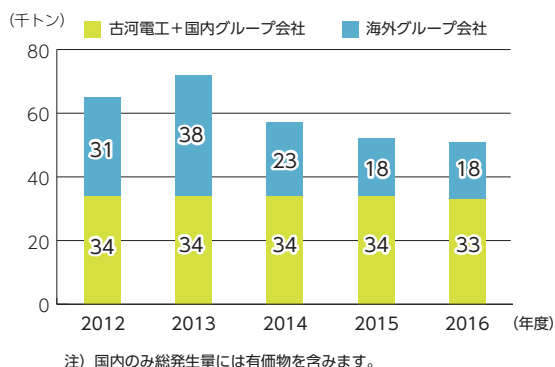
廃棄物削減

廃棄物削減の取り組み

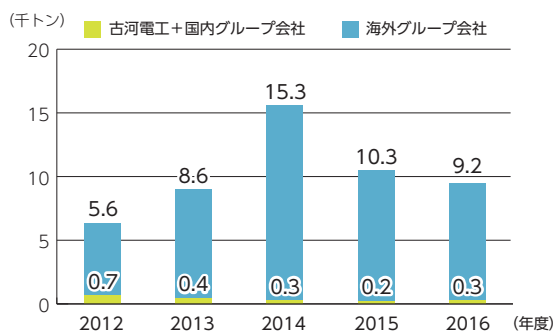
当社グループは、1993年に廃棄物の非再資源化物を削減する活動を開始し、2001年度からは直接埋立処分される産業廃棄物を総排出量の0.3%未満に削減するゼロエミッション活動を推進しています。

2014年度より有価物も含めた廃棄物等総発生量を削減する活動を始め、2016年度は、国内グループ目標2015年度比売上高あたりの原単位1%削減に対し、6.8%削減となりました。

廃棄物等総発生量



直接埋立処分量

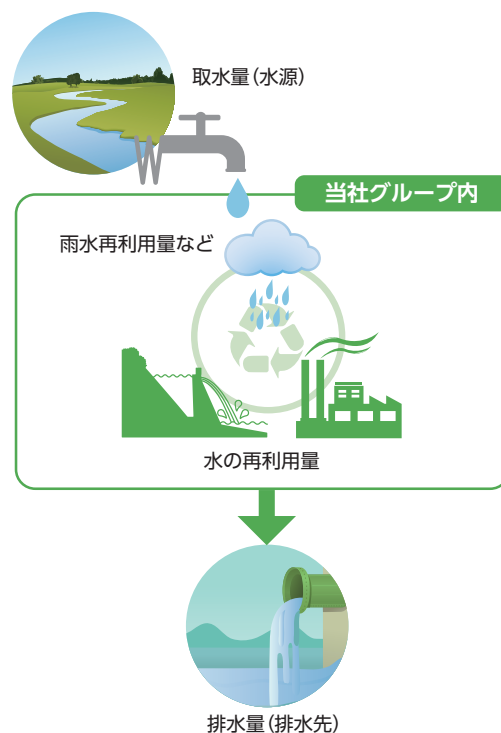


水資源

水の有効利用

当社グループは、2013年度より水の有効利用を活動項目に上げ、拠点ごとの水使用量・排水量の把握に努めています。2015年度から売上高あたりの原単位削減に取り組み、2016年度の国内グループの水使用量原単位は2.3千m³/億円となり、2015年度より4.1%減少しました。海外グループの水使用量原単位は2015年度より1.0%の減少となっています。引き続き、節水や循環利用に努めるとともに、水質・水使用量・排水量を管理していきます。

CDPサプライチェーンプログラムの水資源管理に関する情報開示に向けて、主要拠点については、水リスクを把握しました。当社グループのBCMの推進とともにリスク管理に努めます。



化学物質管理

グリーン活動

お客様対応

当社グループは、2009年からJAMP^{注1)}に参加し、製品含有化学物質管理に関するJAMP管理対象物質リストの最新情報の元に、一斉に環境点検を実施しています。また、製品含有化学物質に関する法規制の動向などを把握し、随時データを更新・蓄積することによって、迅速なお客様対応を実現しています。

海外規制対応と製品含有化学物質管理

当社グループは、主要な拠点およびグループ会社について製品含有化学物質管理体制を構築し、環境製品規制の強化および低減すべき環境リスクを把握して、その重要性に応じて対策を実施しています。環境製品規制のEU_REACH規則の対応について、2016年度は、REACH規則第16次SVHCまでの173物質について環境点検を実施しました。また、お客様要求に応えるため、適宜chemSHERPA (製品含有化学物質の情報伝達スキーム)に移行していきます。

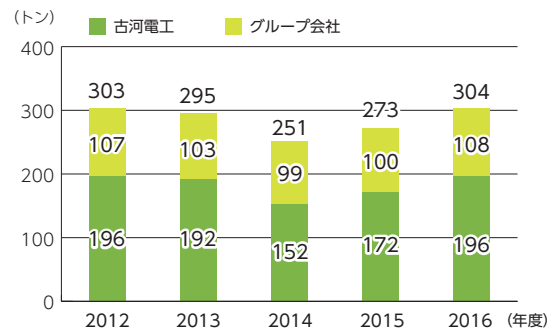
グリーン調達活動

当社グループは、当社製品に使用する購買品では、事業部門のグリーン調達ガイドラインに基づき、製品含有化学物質管理体制の構築や運営の状況を評価、製品含有化学物質のデータを確認し、適正なものを購入しています。

化学物質管理活動

当社グループは、有害化学物質の排出量削減を推進しており、特に、光化学スモッグの原因の一つとされている揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減に自主的に取り組んでいます。2016年度の国内グループの実績は2012年度並みの排出量となりました。引き続き、生産工程などにおける排出抑制に取り組んでまいります。

揮発性有機化合物排出量(国内グループ)



※揮発性有機化合物は、電線工業会で指定する揮発性有機化合物118物質(2012年1月版)を対象

化学物質の適正管理

当社グループは、製造工程で使用する化学物質については、GHS対応ラベル表示やSDS(安全データシート)を活用して性状や適用法令を確認し、管理しています。また、PRTR法^{注2)}に則り、該当物質の使用量などを把握しています。

注1) JAMP (Joint Article Management Promotion-consortium):
アーティクルマネジメント協議会

注2) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

環境リスク管理

土壌・地下水汚染に関する取り組み

当社グループは、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことがないように、汚染予防の観点から特定有害物質を取り扱う施設や設備などの漏えい点検を定期的実施しています。また、特定有害物質の漏えいや地下浸透の未然防止に向けた対策や代替物質への転換にも継続的に取り組み、汚染リスクの回避を図っています。

PCB管理

当社グループは、当社事業所やグループ会社の事業拠点ごとに、保有する高濃度PCB含有機器の数量を把握し、適正に保管・管理しています。現在は、中間貯蔵・環境安全事業(株)の計画に従って順次処理を行っています。また、低濃度PCB含有の可能性のある機器類については分析調査を進め、保管リスクを踏まえた上で処理を進めています。さらに計画的に処理を行っていきます。

環境法規制やその他の遵守事項

当社グループは、環境法規制やその他の遵守すべき事項について定期的に確認し、現場パトロールで実施状況をチェックするなど、遵守に努めています。環境法令については、官報などで最新の情報を把握し、対応に抜けないようにしています。

大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、規制物質が基準値を超過しないよう、自主管理値を設定するなどして適正に管理しています。

2016年度は、過去に環境事故や異常の起きた5拠点にて現地再点検を実施しました。今後も有害化学物質に関して、適切な管理を継続していきます。

また、環境事故の防止や、事故が発生した場合の拡散防止に向けて、考えられる顕著な環境影響を毎年把握し、事故発生後の対応を想定した模擬訓練を実施しています。

法令遵守状況の調査では、社会的な影響を及ぼす重大な法規制違反の報告はありませんでした。

石綿問題への対応、PRTR対象物質一覧表は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

 <http://www.furukawa.co.jp/csr/risk/>

生物多様性保全

生物多様性保全への取り組み

当社グループは、生物多様性保全への取り組みを環境基本方針に盛り込み、古河電工グループの生物多様性保全の取り組みに関する包括的なガイドラインを策定して活動しています。

また、JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)に登録し理解を深めるなか、2015年度から地域社会への貢献の取り組みとして、当社横浜事業所の敷地内でグループ会社の古河テクノリサーチ(株)が絶滅危惧Ⅱ類^{注)}に指定されている「オキナグサ」の育成活動を開始しました。2016年度は当社グループの平塚事業所と千葉事業所にて育成活動を開始しました。

注) 絶滅危惧Ⅱ類は、絶滅の危険が増大している種のことです。



平塚事業所で開花したオキナグサ

古河電工グループ 生物多様性保全ガイドライン

1. 事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図る
2. 持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮する
3. 地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施する

第三者意見



一般社団法人経営倫理実践研究センター 主任研究員
株式会社ウェルネス・システム研究所 代表取締役
村松 邦子

グローバル企業の広報部長、企業倫理・ダイバーシティ推進室長を経て独立。「持続可能な社会の土台づくり」として、CSR、ガバナンス、ダイバーシティ&インクルージョンの実践研究・普及促進に取り組んでいる。NPO法人GEWEL代表理事、Jリーグ理事、上場企業社外取締役などを務める。

「古河電工グループサステナビリティレポート2017」に記載された情報を基に、同社のサステナビリティに対する考え方や取り組みの評価と今後の活動への期待について、第三者意見を述べさせていただきます。

評価したいポイント

本レポートでは、古河電工グループの「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みが、トップのコミットメント、グループ・グローバル経営での展開、多様なステークホルダーとの関係モニタリング、環境情報開示など、同社グループの理念とCSR基本方針に沿って、網羅的かつ一貫性をもって報告されています。

小林敬一社長のトップメッセージからは、「利益をあげて貢献する責務」とともに、「事業や技術によってさまざまな問題解決に寄与し持続可能な社会の実現に貢献する責務」への強い使命感と決意が感じられます。

巻頭の特集「ダイバーシティー推進と働き方改革」では、女性活躍推進活動「Vチャレ!!」、ワークスタイル変革の取り組みなど、一人ひとりが主体性を持って活動している様子が伝わり、好感がもてます。その他にも、健康経営の実践、戦略的な人材育成・人材活用、グループ理念の浸透など、同社グループが、事業活動を支える経営基盤として、多様な人材が活躍できる環境・風土づくりを統合的に進めていることが理解できます。立場の

異なるさまざまなステークホルダーからの要請に的確に応えながら事業活動を行うために、制度や仕組みの構築とともに、グローバル視点の人材マネジメント、リーダーの継続的な育成を期待しています。

今後の活動への期待

古河電工グループは長年にわたり、真摯な姿勢でCSRに取り組まれてきました。これからも「社会に不可欠な存在であり続ける」ためには、国際的な基準やガイドラインを活用し、自社のCSR活動の状況を再確認されることをお勧めします。

2015年9月に国連でSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、グローバル企業は、17の目標達成に向けて、創造性とイノベーションを発揮することが求められています。サステナビリティレポートにおいても、これまでの「何を実施したか」の報告に加え、「どのような社会課題解決に貢献しているか」を明記することで、より幅広いステークホルダーからの理解と信頼が得られるでしょう。

集計対象会社一覧

45 ページ 労働安全衛生 休業災害度数率の対象範囲

国内グループ会社 36 社

1 (株) エヌ・テック	14 古河産業 (株)	27 古河ネットワークソリューション (株)
2 FCM (株)	15 古河C&B (株)	28 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)
3 岡野電線 (株)	16 古河樹脂加工 (株)	29 古河物流 (株)
4 奥村金属 (株)	17 古河精密金属工業 (株)	30 古河マグネットワイヤ (株)
5 (株) KANZACC	18 (株) 古河テクノマテリアル	31 (株) 古河UACJメモリーディスク
6 (株) 正電社	19 古河テクノリサーチ (株)	32 古河ライフサービス (株)
7 (株) 成和技研	20 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	33 ミハル通信 (株)
8 東京特殊電線 (株)	21 古河電工エコテック (株)	34 (株) 明星電気商会
9 (株) フォーム化成	22 古河電工産業電線 (株)	35 (株) 横浜ドラム製作所
10 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	23 古河電工パワーシステムズ (株)	36 理研電線 (株)
11 古河AS (株)	24 古河電池 (株)	
12 (株) 古河エスアンドディ	25 古河日光発電 (株)	
13 古河エレコム (株)	26 古河ニューリーフ (株)	

50 ページ 環境マネジメント 環境経営の対象範囲

国内グループ会社 33 社

1 (株) エヌ・テック	13 古河樹脂加工 (株)	25 理研電線 (株)
2 FCM (株)	14 古河精密金属工業 (株)	26 古河ネットワークソリューション (株)
3 岡野電線 (株)	15 (株) 古河テクノマテリアル	27 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)
4 奥村金属 (株)	16 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	28 古河ニューリーフ (株)
5 (株) KANZACC	17 古河電工エコテック (株)	29 古河テクノリサーチ (株)
6 (株) 正電社	18 古河電工産業電線 (株)	30 (株) フォーム化成
7 (株) 成和技研	19 古河電工パワーシステムズ (株)	31 古河日光発電 (株)
8 東京特殊電線 (株)	20 古河電池 (株)	32 古河エレコム (株)
9 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	21 古河物流 (株)	33 (株) 明星電気商会
10. 古河AS (株)	22 古河マグネットワイヤ (株)	
11. 古河産業 (株)	23 古河ライフサービス (株)	
12. 古河C&B (株)	24 ミハル通信 (株)	

海外グループ会社 54 社

1 SHENYANG FURUKAWA CABLE CO., LTD.	30 FURUKAWA MEXICO S. A. DE C.V.
2 Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.	31 American Furukawa, Inc.
3 P. T. Tembaga Mulia Semanan	32 Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.
4 Trocellen GmbH	33 Furukawa Electric (Shenzhen) Co., Ltd.
5 POLIFOAM Plastic Processing Co., Ltd.	34 Furukawa Wiring Systems Mexico S. A. De C. V.
6 Trocellen Italia Holding S. r. l.	35 Furukawa Electric Autoparts (Philippines) Inc.
7 Trocellen Italy S. p. A.	36 Furukawa Auto Parts (Huizhou) Ltd.
8 Trocellen S. E. A. Sdn Bhd	37 Tianjin Jinhe Electric Engineering Co., Ltd.
9 Furukawa Electric LatAm S. A.	38 Changchun Furukawa Automobil Harness Co., Ltd.
10 Furukawa Industrial S. A. Sucursal Argentina	39 Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s. r. o.
11 Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.	40 P. T. Furukawa Automotive Systems Indonesia
12 OFS FITEL, LLC	41 Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.
13 OFS Fitel Denmark Aps	42 Xin Furukawa Metal (Wuxi) Co., Ltd.
14 OFS Fitel Deutschland GmbH	43 Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.
15 Thai Fiber Optics Co., Ltd.	44 Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.
16 Bangkok Telecom Co., Ltd.	45 Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation
17 P. T. Furukawa Optical Solutions Indonesia	46 Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.
18 Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.	47 SuperPower Inc.
19 Furukawa Fitel Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.	48 Furukawa Electric Europe Ltd
20 Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.	49 Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.
21 FE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd.	50 FURUKAWA SHIANHAI, LTD.
22 Taiwan Furukawa Magnet Wire Co., Ltd.	51 Furukawa (Thailand) Co., Ltd.
23 Taiwan Furukawa Electric Co., Ltd.	52 Furukawa Electric Hong Kong Ltd.
24 FURUKAWA AVC ELECTRONICS (SUZHOU) CO., LTD.	53 CHONGQING CHANGHUA AUTOMOBILE HARNESS CO., LTD.
25 Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.	54 WUHAN FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS CO., LTD.
26 FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (DONG GUAN) LTD.	
27 FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC.	
28 Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.	
29 Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.	

当社と生産に係わる国内関係会社は、環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

海外グループ会社もISO14001などの環境マネジメント体制の構築を進めており、7割の会社が認証を取得しています。

51 ページ 環境マネジメント 環境会計の対象範囲

国内グループ会社 21 社

1 FCM (株)	9 古河AS (株)	17 古河電工パワーシステムズ (株)
2 岡野電線 (株)	10 古河C&B (株)	18 古河電池 (株)
3 奥村金属 (株)	11 古河樹脂加工 (株)	19 古河マグネットワイヤ (株)
4 (株) KANZACC	12 古河精密金属工業 (株)	20 ミハル通信 (株)
5 (株) 正電社	13 (株) 古河テクノマテリアル	21 理研電線 (株)
6 (株) 成和技研	14 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	
7 東京特殊電線 (株)	15 古河電工エコテック (株)	
8 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	16 古河電工産業電線 (株)	

古河電気工業株式会社

<http://www.furukawa.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

この印刷物は、責任ある森林管理された製品である「FSC®認証紙」、揮発性有機化合物を含まない「ベジタブルインキ」、有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用し、環境に配慮した資材と工場で作られています。